| 資料番号 | 3 |
|---|---|

令和８年 11 月 19 日
課　名　土木建築局建設ＤＸ担当
担当者　課長　猪阪
内　線　3863

# 「広島デジフラ構想 2026（案）」について

## １　要旨

「安心▹誇り▹挑戦　ひろしまビジョン（以下「ビジョン」という。）」において、先駆的に推進するＤＸは、全ての施策を貫く３つの視点の一つとして掲げており、ビジョンの目指す県土の将来像を実現するための分野別計画である「社会資本未来プラン」においても、効果を高めるための施策と位置付けている。

これら上位計画の改定とこれまでの取組成果や近年の社会経済情勢の変化を踏まえ、全体的な見直しを行ったうえで、社会資本整備のあらゆる段階においてデジタル技術を最大限に活用し、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進するため、「広島デジフラ構想 2026」を策定する。

## ２　広島デジフラ構想 2026（案）の概要

### (1)　取 組 期 間　　令和８年度（2026 年度）～令和 12 年度（2030 年度）〔５年間〕

### (2)　見直しの方向性

「５つの目指す姿」の実現に向けて、これまでの取組体系は継続しつつ、将来の担い手不足、自然災害リスクの増大やインフラ老朽化の進行など、より深刻化した課題等に的確に対応できるよう、次の視点によって、必要な取組を強化する。

**（ア）急速に進展するＡＩを積極的に取り入れ、デジタル技術をより効果的に活用**
**（イ）中小建設事業者を含む建設分野全体の生産性向上に向けた、デジタル技術の普及促進**
**（ウ）新たなサービスや付加価値の創出に向けた、官民が連携したデータ利活用の拡大**

### (3)　具体的な取組案

○　社会資本未来プランに掲げる県土の将来像の実現に向けて、県民の安全・安心や利便性の向上など５つの姿を目指し、７つの取組分類で体系的に区分した取組を推進する。

○　今後も技術の進展などを踏まえ、取組内容は継続的に見直しや追加を行う。

| 目指す姿 | 取組分類 | 具体な取組案（抜粋） |
|---|---|---|
| Ⅰ.新たなサービス・付加価値の創出 | ①データ整備と利活用の促進 | ・データ利活用促進に向けたDoboXのオープンデータの拡充<br>・DoboXの操作性と検索性の改善（ア）<br>・関係機関と連携したデータ更新のスキーム構築（ウ）<br>・更なるユースケースの開発促進・収集・発信（ウ） |
| Ⅱ.県民の安全・安心の向上 | ②災害リスク情報の発信 | ・水害リスクラインなど災害リスクの予測の高度化<br>・個人の状況に応じた災害リスク情報発信へのAI活用の検討（ア）　ほか1項目 |
| | ③異常気象時等の業務効率化 | ・災害発生直後の調査・設計の迅速化<br>・異常気象時等における危機管理対応の省人化（ア）　ほか1項目 |
| Ⅲ.県民の利便性向上 | ④円滑な物流・人流の実現 | ・ビッグデータを活用した交通分析の試行・普及<br>・デジタル技術を活用した港湾物流の高度化・効率化　ほか4項目 |
| Ⅳ.建設分野の生産性向上 | ⑤効率的な事業の推進 | ・建設分野へのフィジカルAIの導入検討（ア）　・ICT活用工事の拡大（イ）<br>・県と市町が連携した施設管理情報の共有化（ウ）　ほか7項目 |
| | ⑥維持管理の高度化・効率化 | ・ドローン・AIを活用した施設点検の高度化・効率化（ア）<br>・AI画像解析による道路法面の崩落予測技術の構築（ア）　ほか5項目 |
| Ⅴ.持続的な変革 | ⑦人材育成と官民連携 | ・段階的・実践的なデジタル人材育成の取組強化（イ）<br>・産学官の連携によるデジタル技術を活用した課題解決の取組促進（ウ）　ほか1項目 |

※（ア）（イ）（ウ）は、見直しの方向性において取組を強化する視点

## ３　成果目標

「安心▷誇り▷挑戦　ひろしまビジョンアクションプラン」に掲げる、デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進。

| 指　標　名 | 現状（R7） | 目標（R12） |
|---|---|---|
| 中小建設事業者のうちＩＣＴ技術を活用した工事を経験した事業者の割合【ビジョンアクションプラン KPI】 | 39.0％ | 70.0％ |

## ４　添付資料

別紙１「広島デジフラ構想 2026（案）」【概要版】
別紙２「広島デジフラ構想 2026（案）」【本文】
別紙３「広島デジフラ構想 2026（案）」【別冊】「これまでの取組の成果と効果」

# 「広島デジフラ構想2026　～デジタルで挑む！未来へ進むインフラマネジメント～」（案）

概要版

別紙１

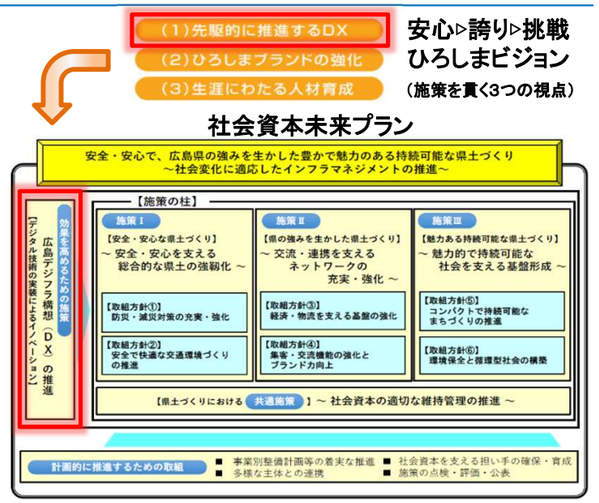
## 第１　総論

### １　策定の趣旨

AI／ＩｏＴ、5G等のデジタル技術やビッグデータを活用したDXの潮流は、生成AIの爆発的な進展により、データとAIを活用して、社会のあり方が変革される段階へと進んできている。

本県では、県の総合戦略である「安心▷誇り▷挑戦ひろしまビジョン」において、DXの推進を全ての施策を貫く3つの視点の一つとして掲げ、社会資本分野のマネジメント基本方針である「社会資本未来プラン」においても、効果を高めるための施策として位置付け、先駆的に取り組んできた。

この度、これら2つの上位計画が改定されたことから、「広島デジフラ構想」（以下「本構想」という。）も、これまでの取組成果や近年の社会経済情勢の変化を踏まえ、全体的な見直しを行う。




### ２　これまでの取組と成果

インフラマネジメント基盤DoboXについて、官民で連携してデータの拡充や利活用の促進を図るなど、全国でも先駆的な取組を進めたことにより、新たなサービス・付加価値が創出され始めている。

本構想に位置付けた51項目の具体的な取組を進めてきた結果、県民の安全・安心と利便性向上、建設分野の生産性向上、持続的な変革につながる様々な成果や変化が現れている。

### ３　改定の背景

#### ３．１　社会基盤としてのデジタルの浸透・拡大

デジタル技術は、重要・不可欠な社会基盤として浸透し、さまざまな場面に広がりつつあり、更なる進展により、人口減少や災害対応などの課題解決や新たな価値を生み出すことが期待されている。

#### ３．２　爆発的に進展するAI技術

生成AIが爆発的に進展し、誰もが自然言語でデータ分析等に活用できる環境が整いつつあり、効率的・効果的なデータ利活用のため、AIが判読できる形式でのデータ整備が必要となってきている。業務の高度化・効率化や付加価値の創出、フィジカルAIの活用による現場の課題解決が期待されている。

#### ３．３　広島県におけるDXの取組

令和8年11月に、新たに「広島県デジタル・AI推進プラン」を策定し、「つなげる」、「ひろげる」、「たかめる」という3つの取組方針に基づき、市町を含む行政分野や、各局の施策分野における取組を通じて、便利になったという実感につなげるデジタル化を県全体で一体的に進めている。

#### ３．４　国土交通省の動向

「インフラ分野のDXアクションプラン2」（令和5年8月）や「i-Construction2.0」（令和6年4月）、「インフラ分野のAI実装に向けた取組方針」（令和8年9月）などにより、DXやAIの取組が推進されている。

### ４　現状と課題

#### ４．１　人口減少、少子化・高齢化による建設分野の担い手不足

インフラを整備・維持管理する上で必要な担い手不足が顕在化しており、生産性の向上が必要。

#### ４．２　自然災害の激甚化・頻発化

計画的なハード整備や維持管理の効率化や、災害リスク情報の発信などソフト対策の充実が必要。

#### ４．３　インフラ老朽化の進行と行政サービスの維持・向上

AIや新技術の徹底活用による維持管理の一層の高度化・効率化が必要。

### ５　見直しの方向性

「5つの目指す姿」の実現に向けて、これまでの取組体系は継続しつつ、将来の担い手不足、自然災害リスクの増大やインフラ老朽化の進行など、より深刻化した課題等に的確に対応できるよう、次の視点によって、必要な取組を強化する。

**（ア）急速に進展するAIを積極的に取り入れ、デジタル技術をより効果的に活用**
**（イ）中小建設事業者を含む建設分野全体の生産性向上に向けた、デジタル技術の普及促進**
**（ウ）新たなサービスや付加価値の創出に向けた、官民が連携したデータ利活用の拡大**

## 第２　基本的な考え方と目指す姿

### １　基本的な考え方

（1）デジタル技術を最大限に活用　（2）データ整備と利活用を推進　（3）人材育成と官民連携を推進

### ２　取組期間

令和8年度から令和12年度までの5年間とする。

### ３　目指す姿

「社会資本未来プラン」に示す県土の将来像の実現に向けて、本構想では次の5つの姿を目指す。

- Ⅰ.新たなサービス・付加価値の創出
- Ⅱ.県民の安全・安心の向上
- Ⅲ.県民の利便性向上
- Ⅳ.建設分野の生産性向上
- Ⅴ.持続的な変革

○ オープンデータ化が進み、官民データを活用した災害リスク情報など、県民が必要な情報を容易に入手できることで、県民の安全・安心が向上し、新たなサービス・付加価値が創出されている。

○ 県土全体の3次元デジタル化や将来の自動運転に向けた環境整備などにより、県民の利便性が向上するとともに、物流・交通・観光など幅広い領域においても、新たなサービス・付加価値が創出されている。

○ 社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、BIM/CIMの活用やICT建設機械による施工、AIを活用した点検技術などにより、建設分野の生産性が向上 している。

○ これらの実現に向けて、建設分野における関係者が、デジタル技術に関する一定の知識や利用する能力（デジタルリテラシー）を持ちつつ、官民でノウハウなどを共有しながら、持続的な変革を実践している。

## 第３　具体な取組案

○　社会資本未来プランに掲げる県土の将来像の実現に向けて、県民の安全・安心や利便性の向上など5つの姿を目指し、7つの取組分類で体系的に区分した取組を推進する。
○　今後も技術の進展などを踏まえ、取組内容は継続的に見直しや追加を行う。

| 目指す姿 | 取組分類 | 具体な取組案（抜粋） |
|---|---|---|
| Ⅰ.新たなサービス・付加価値の創出 | ①データ整備と利活用の促進 | ・データ利活用促進に向けたDoboXのオープンデータの拡充<br>・DoboXの操作性と検索性の改善（ア）<br>・関係機関と連携したデータ更新のスキーム構築（ウ）<br>・更なるユースケースの開発促進・収集・発信（ウ） |
| Ⅱ.県民の安全・安心の向上 | ②災害リスク情報の発信 | ・水害リスクラインなど災害リスクの予測の高度化<br>・個人の状況に応じた災害リスク情報発信へのAI活用の検討（ア）　ほか1項目 |
| | ③異常気象時等の業務効率化 | ・災害発生直後の調査・設計の迅速化<br>・異常気象時等における危機管理対応の省人化（ア）　ほか1項目 |
| Ⅲ.県民の利便性向上 | ④円滑な物流・人流の実現 | ・ビッグデータを活用した交通分析の試行・普及<br>・デジタル技術を活用した港湾物流の高度化・効率化　ほか4項目 |
| Ⅳ.建設分野の生産性向上 | ⑤効率的な事業の推進 | ・建設分野へのフィジカルAIの導入検討（ア）　・ICT活用工事の拡大（イ）<br>・県と市町が連携した施設管理情報の共有化（ウ）　ほか7項目 |
| | ⑥維持管理の高度化・効率化 | ・ドローン・AIを活用した施設点検の高度化・効率化（ア）<br>・AI画像解析による道路法面の崩落予測技術の構築（ア）　ほか5項目 |
| Ⅴ.持続的な変革 | ⑦人材育成と官民連携 | ・段階的・実践的なデジタル人材育成の取組強化（イ）<br>・産学官の連携によるデジタル技術を活用した課題解決の取組促進（ウ）　ほか1項目 |

※（ア）（イ）（ウ）は、見直しの方向性において取組を強化する視点

別紙２

# 広島デジフラ構想 2026
# （案）

～デジタルで挑む！未来へ進むインフラマネジメント～

令和８年〇月策定

広島県土木建築局

# 目　次

広島デジフラ構想
デジタル×インフラ

## 第１　総論


１　策定の趣旨・・・

# 第１　総論

## １　策定の趣旨

ＡＩ[1]／ＩｏＴ[2]、５Ｇ[3]等のデジタル技術やビッグデータ[4]を活用したデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）[5]の潮流は、生成ＡＩの爆発的な進展により、データとＡＩを活用して、社会のあり方が変革される段階へと進んできています。

本県では、この潮流を、新たなサービス・付加価値の創出による生産性向上や競争力強化といった経済発展と、人口減少、少子化・高齢化に伴う労働力不足や地域活力の低下などの社会課題の解決の双方を実現させる好機と捉え、令和２年10月に策定（令和８年６月改定）した県の総合戦略である「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」において、ＤＸの推進を全ての施策を貫く３つの視点の一つとして掲げるとともに、令和３年３月に策定（令和８年11月改定）した社会資本分野のマネジメント基本方針である「社会資本未来プラン」においても、効果を高めるための施策として位置付け、先駆的に取り組んできたところです。

この度、これら２つの上位計画が改定されたことから、令和３年３月の策定後、随時取組内容を見直しながら推進してきた「広島デジフラ構想」（以下、「本構想」という。）も、これまでの取組成果や近年の社会経済情勢の変化を踏まえ、全体的な見直しを行うこととしました。

本構想は、建設分野における調査、設計、施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用し、官民が連携してインフラ（公共土木施設等）をより効果的・効率的にマネジメント（管理・運営）していくため、目指す姿や具体な取組案をとりまとめたものです。

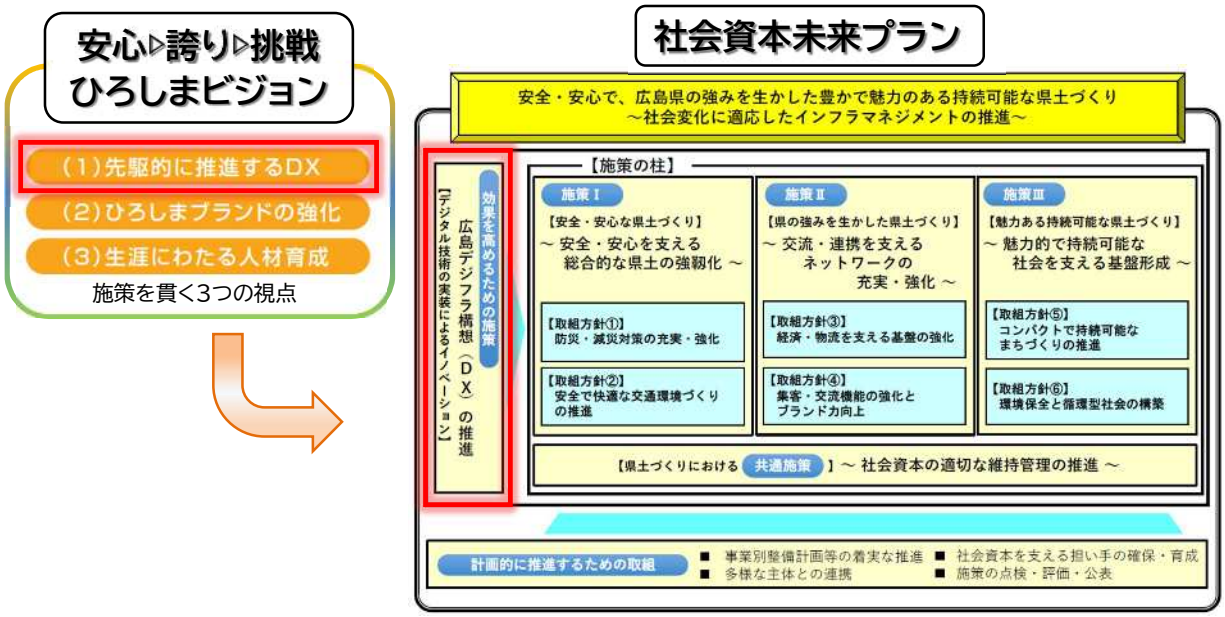



図１．１　施策の体系

---

[1] ＡＩ：Artificial Intelligence の略。コンピュータがデータを分析し、推論・判断、最適化提案、課題定義、解決・学習などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。

[2] ＩｏＴ：Internet of Things の略。産業用機器から自動車、家電製品など様々な「モノ」をインターネットにつなげる技術。

[3] ５Ｇ：高速大容量・低遅延・同時多数接続の特性を持った最新の通信規格。

[4] ビッグデータ（big data）：一般的なデータ管理・処理ソフトでは扱うことが困難なほど巨大で複雑なデータの集合を表す用語であり、人流や物流などリアルタイム性のあるようなデータを指すことが多い。

[5] デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）：デジタル技術を活用して、生活に関わるあらゆる分野（仕事、暮らし、地域社会、行政）において、ビジネスモデル、オペレーション、組織、文化などの在り方に変革を起こすこと。一般的にＤＸと略される。

# 第１　総論

## ２　これまでの取組と成果

これまで本構想に位置付けた 51 項目の具体な取組を進めてきた結果、５つの目指す姿の実現につながる様々な成果や変化が現れています。

## Ⅰ. 新たなサービス・付加価値の創出

【主な実績】

**〇インフラマネジメント基盤（ＤｏｂｏＸ※）の構築・運用拡大**

DoboX の運用開始

・インフラマネジメント基盤「ＤｏｂｏＸ（ドボックス）」の運用を開始（令和４年６月）
・県土の３次元点群データ、３Ｄ都市モデル、地盤情報などのオープンデータ化
・国土交通データプラットフォーム等との連携




**〇民間企業等のニーズを踏まえたデータ整備・利活用の推進**

・ＤｏｂｏＸにおいて不動産取引等に必要な情報の一元化・オープンデータ化
・データ利活用による地域課題解決等に向けた大学等における人材育成の推進
・データを活用した地域課題解決等のアイデアやアプリケーションを募集するコンテストなどの開催（令和５年度～）

## Ⅱ. 県民の安全・安心の向上

【主な実績】

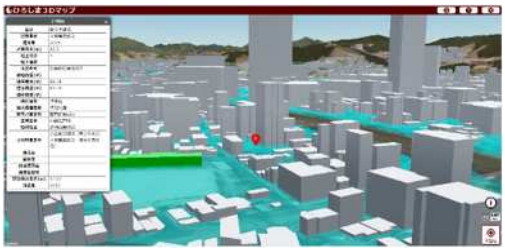
**〇個人ごとに異なる災害リスク情報のリアルタイム発信**

・土砂災害危険度情報の基準を改定し表示を細分化（５ｋ㎡→１ｋ㎡）
・県管理河川の多段階浸水想定図を公開（32 水系 52 河川）
・県内の民間企業がＤｏｂｏＸ等の雨量、水位、カメラ情報を活用したｗｅｂアプリ「みんなの自主防」を構築し県民向けにサービスを開始（令和７年８月）

**〇洪水予測などの水害リスク情報の高度化**

ひろしま３Ｄマップの運用開始

・二級河川 19 水系 25 河川において水害リスクライン（実況）を運用開始



**〇災害リスク情報等の３Ｄマップ化**

・土砂災害警戒区域等と３Ｄ都市モデルを重ねて可視化する「ひろしま３Ｄマップ」をＤｏｂｏＸ上に構築し運用開始（令和４年６月）

**〇ＡＲを活用した水害・土砂災害の記録の伝承と災害リスクの可視化**

・周囲の土砂災害警戒区域等をスマートフォンのカメラ映像に重ねて表示する「キキミルＡＲ」の運用を開始（令和４年６月）

**〇画像情報の充実強化**

・道路、河川、海岸等の監視カメラの設置個所を拡充
・これらのカメラ情報を一元的に可視化した「カメラマップ」をＤｏｂｏＸに構築

**〇ダム放流操作の精度向上を支援するシステムの構築**

・ゲート操作を要する３ダムにおいてＡＩ解析による流入量予測システムを運用開始（椋梨ダム：令和６年４月、野呂川ダム：令和７年４月、魚切ダム：令和８年４月）

※ DoboX 土木×ＤＸ＝ドボックス：インフラマネジメント基盤の呼称、土木（建築）×ＤＸ＝ドボックス

## Ⅲ. 県民の利便性向上

【主な実績】

「みんと。」VR による物件閲覧機能



**〇新技術等を活用した効果的・効率的な空き家対策の推進**

・ひろしま空き家バンクＨＰ「みんと。」において、県内外の空き家利用希望者のニーズを踏まえ、ＵＩ改善やＶＲ実装等の機能を更新（令和４年度～）

・空き家実態把握の効率化に向けて、水道データを活用した空き家推定モデルを構築し、「広島県空き家推定システム ATLAS」を整備（令和８年３月）

**〇人流データを活用した利便性の高い空港アクセスネットワークの確立**

・人流データ等を活用した需要予測シミュレーションにより、空港アクセス新規路線の実証を経て、運行事業者による宮島口線、五日市駅線の営業運行を開始（令和６年 12 月）

**〇建築関連申請業務等のオンライン化**

・建築確認申請のオンライン化を一部市町において運用開始（令和８年４月）

## Ⅳ. 建設分野の生産性向上

【主な実績】

**〇主要構造物におけるＣＩＭの完全実施**

・橋梁や砂防堰堤など主要な土木構造物の詳細設計においてＣＩＭモデルを作成するＣＩＭ活用業務を拡大（令和３年度：10 件 → 令和７年度：16 件）

**〇土工工事におけるＩＣＴ活用工事の完全実施**

ICT 活用工事の拡大



・土工や法面工事などにおいてＩＣＴ技術を活用した施工や管理を実施するＩＣＴ活用工事を拡大（令和３年度：30 件 → 令和７年度：249 件）

**〇公共事業の調達事務の電子化**

・仕様書や図面なども契約図書として取り扱い可能な公共事業の契約を対象とした電子契約システムを運用開始（令和７年 10 月）

**〇積算、監督、用地関連業務におけるサポート機能の構築**

・積算システムにおいて違算防止サポート機能を運用開始（令和６年８月）

・監督業務、用地関連業務における留意事項等をデータベース化し、ＡＩチャットボットによるサポート機能を構築し運用開始（令和６年８月）

**〇ドローン等を活用した施設点検の高度化・効率化**

・橋梁・砂防堰堤等において、点検マニュアル等を改訂し、ドローンを活用した施設点検を開始（令和３年度～）

・港湾、漁港施設において、新技術活用を進めるため維持管理計画書を改訂（令和７年６月）

## Ⅳ. 建設分野の生産性向上（続き）

【主な実績】

**〇除雪作業における支援技術の構築**

・雪が無い状態の道路状況を表示し、除雪機械の運転操作支援を行うシステムを除雪車に搭載し実装（令和４年 10 月）

除雪車に操作支援システムを搭載



**〇排水機場の排水ポンプの劣化予測システムの構築**

・排水機場のポンプの振動を測定し、異常を検知するシステムを運用開始（令和８年１月）

**〇道路台帳附図閲覧の利便性向上**

・ＰＤＦ化した道路台帳附図をＤｏｂｏＸにおいて公開開始（令和６年２月）

**〇港湾・漁港台帳閲覧の利便性向上**

・県管理港湾の台帳等を国が運営する「サイバーポート」において公開開始（令和７年３月）

## Ⅴ. 持続的な変革

【主な実績】

**〇建設分野におけるデジタルリテラシー向上に係る研修の実施**

・ＩＣＴ活用工事の普及促進に向け、技術者を対象に習熟度に応じた講習会を開催（令和４年度～）

・建設事業者向けのＩＣＴ活用工事現場見学会を開催（令和５年度～）

・市町と連携し、ＩＣＴ技術を導入した測量機器などの操作体験ができるセミナーを開催（令和６年度～）

**〇建設分野におけるＤＸ推進のための官民協働体制の構築**

・ＩＣＴ活用工事の普及促進をテーマとした意見交換会を開催（令和４年度～）

・県内の大学生を対象に、民間事業者と連携しデータ利活用に関する講義を実施（令和６年度～）

民間企業と連携した大学生向け講義



**〇建設現場の魅力発信**

・技術者セミナー（若手・中堅対象）において、建設ＤＸ関連の内容を含む講習を実施

・ひろしま建設フェアにおいて、建設ＤＸ関連のブース展示（ドローンフライトシミュレータ体験・ｉＰａｄで３Ｄ体験等）を実施

# 第１　総論

## ３　改定の背景

### ３．１　社会基盤としてのデジタルの浸透・拡大

デジタル技術は、日常生活や企業活動等において、重要・不可欠な社会基盤として浸透してきました。行政サービスもオンライン化が進み、デジタルを使う機会が増えています。ＳＮＳやクラウドサービスに加え、生成ＡＩの活用も情報収集や業務のさまざまな場面に広がりつつあります。

通信環境では、全国の５Ｇ人口カバー率が 2024 年度末に 98.4%[6] となりました。より速く安定した通信を目指す Beyond５Ｇ（６Ｇ）や、地上の設備が届きにくい場所でもつながる衛星通信システムの開発や利用も進んでおり、こうした通信の進歩は、自動車等の完全自動運転など、新しいサービスの実現にもつながっています。

さらに、従来のコンピュータでは難しい計算に挑む量子コンピュータの研究、気象や災害の状況を広い範囲で捉えるリモートセンシング技術、仮想空間や現実の風景に情報を重ねるＸＲ（クロスリアリティ）なども進展しており、こうした技術が暮らしや産業に広がることで、人口減少や災害への対応などの課題を解決し、新たな価値を生み出すことが期待されます。

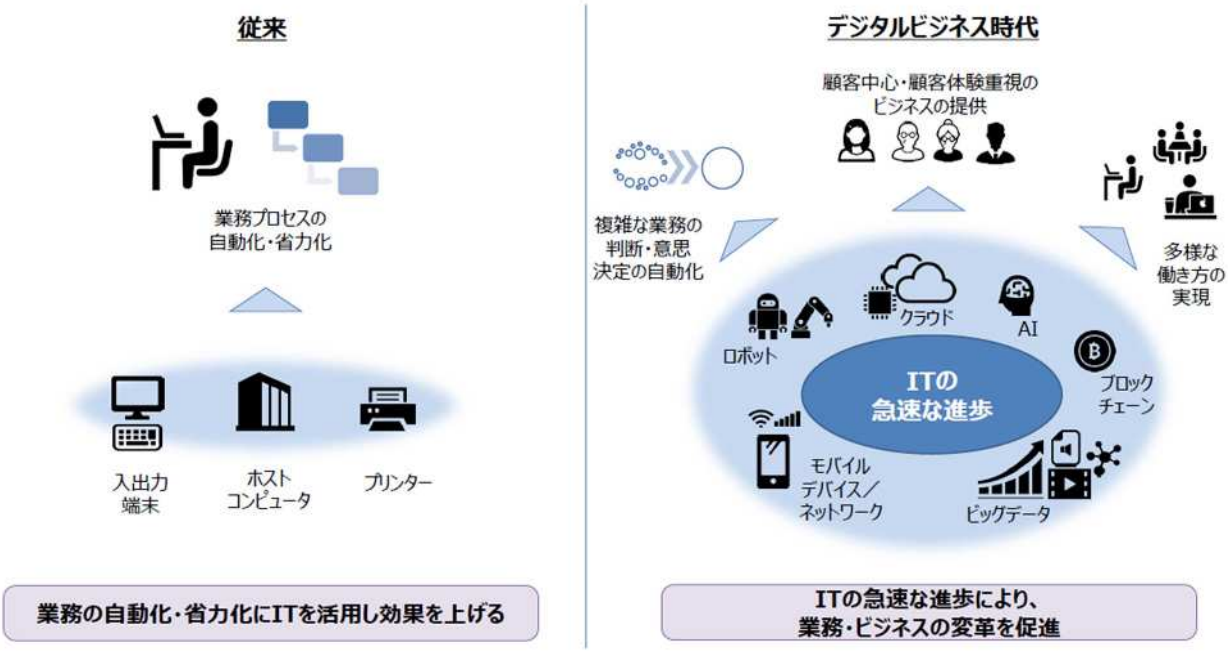



図１．２　技術の進歩と活用の変化

（出典）経済産業省ＨＰ「デジタルトランスフォーメーションの加速に向けた研究会　ワーキンググループ１　報告書」
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation_kasoku/pdf/20201228_5.pdf

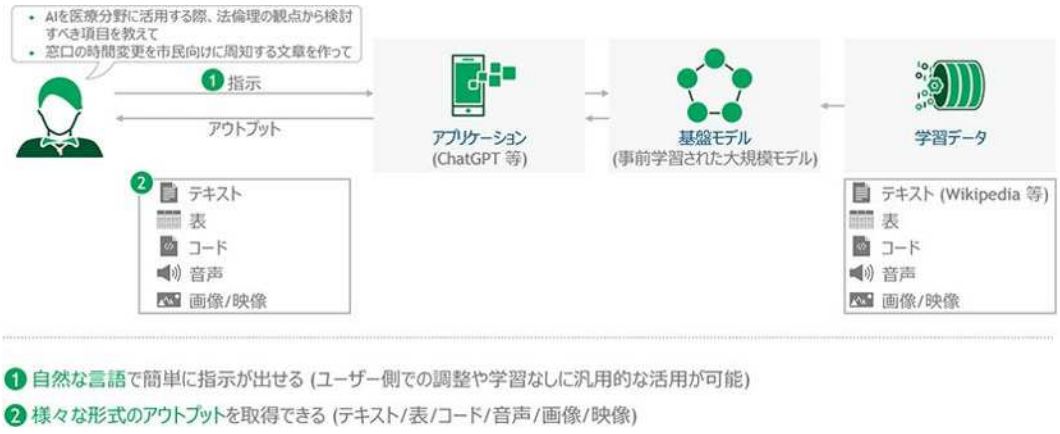
[6] 98.4%：総務省報道資料「５Ｇ の整備状況（令和６年度末）の公表」より。

## ３　改定の背景

### ３．２　爆発的に進展するＡＩ技術

ディープラーニングの技術により、生成ＡＩが爆発的に進展し、誰もが自然言語により、文章や画像の生成、データ分析やアプリケーション開発などに活用できる環境が整いつつあり、今後、より効率的・効果的にデータを利活用していくためには、更なる一元化・オープン化を推進するとともに、ＡＩが判読できる形式でのデータ整備が必要となってきています。

建設分野においては、膨大なインフラデータの分析や業務を支援するツールにＡＩ技術を活用することで、業務の高度化・効率化や付加価値が創出されるとともに、フィジカルＡＩ[7]の活用により、生産性・安全性の向上、技能継承といった現場等の課題の解決が期待されています。




（出典）総務省「令和６年版 情報通信白書の概要」
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/nd131100.html

図１．３　生成ＡＩの概要




（出典）国土交通省「建設分野におけるフィジカルＡＩ戦略（中間とりまとめ）【概要】」
https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000036_00001.html

図１．４　フィジカルＡＩの活用に重点的に取り組む対象分野

[7] フィジカルＡＩ：センサ等を通じて物理環境を認識し、ＡＩが状況に応じて推論・判断を行い、その結果に基づいて機械・ロボット等が物理空間において行動するシステム。

# 第１　総論

## ３　改定の背景

### ３．３　広島県におけるＤＸの取組

#### （１）目指す姿と取組方針

本県では、デジタル技術の進展を前提として、特定の技術導入・取組を推進するのではなく、本県においてＤＸが当たり前に浸透し、県内のどこの地域に住んでいても快適なサービスが受けられ、時間や場所の制約なく、すべての県民がデジタル化による利便性向上や豊かさの恩恵を実感できている状態を目指しています。

令和８年 10 月には、新たに「広島県デジタル・ＡＩ推進プラン」を策定し、「つなげる」、「ひろげる」、「たかめる」という３つの取組方針に基づき、市町を含む行政分野や、各局の施策分野における取組を通じて、便利になったという実感につなげるデジタル化を県全体で一体的に進めることとしています。

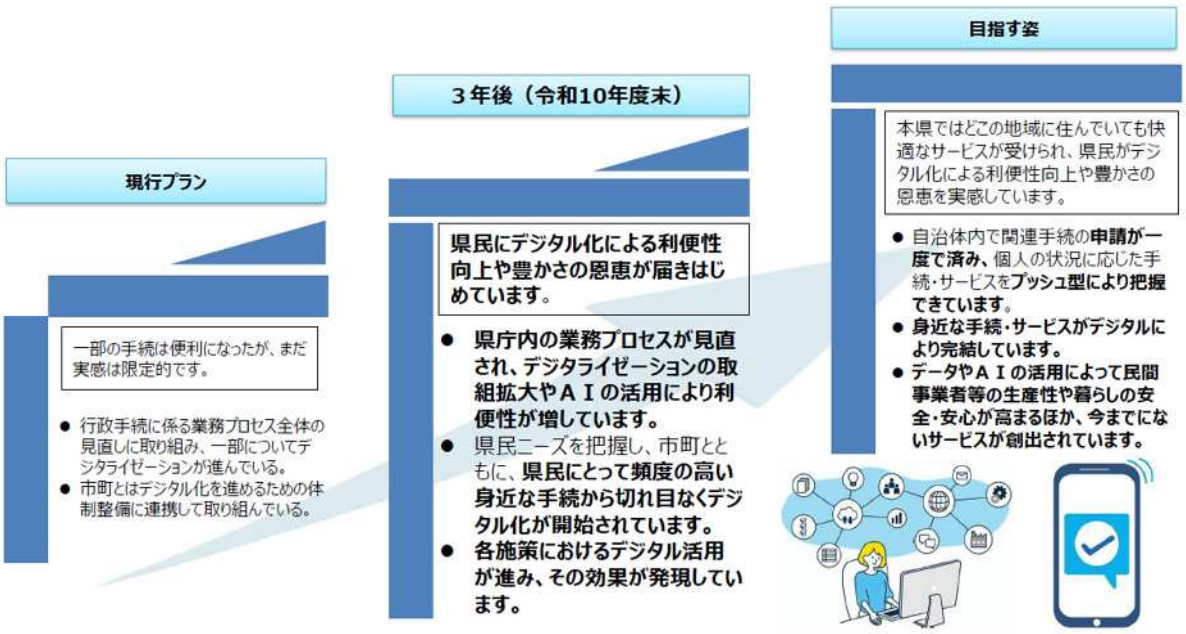



図１．５　「広島県デジタル・ＡＩ推進プラン」目指す姿

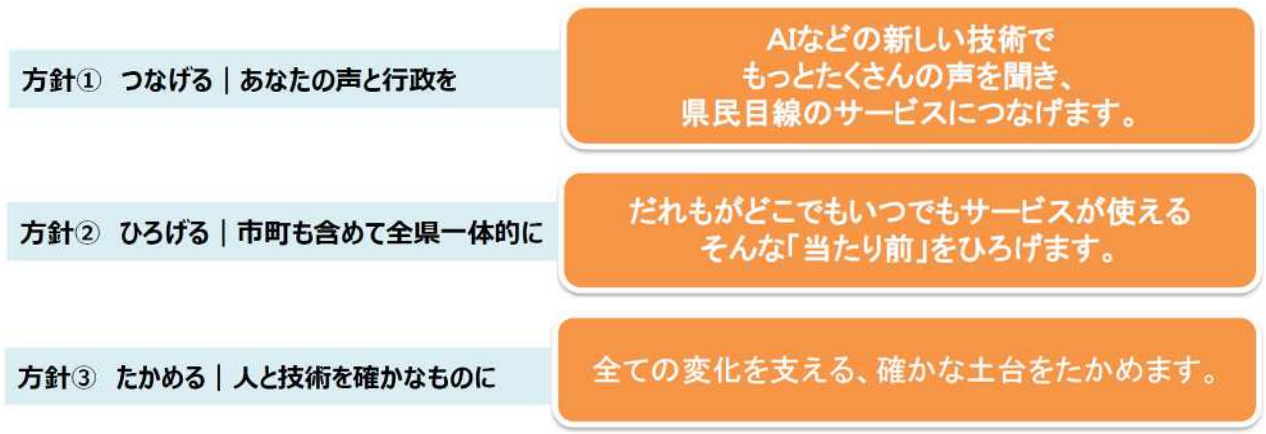



図１．６　取組方針

# 第１　総論

## ３　策定の背景

### （２）推進イメージとＡＩ利活用方針

県民のデジタル化による恩恵の実感につなげるため、市町を含む行政分野や、各局の施策分野におけるデジタル化の取組を通じて、広島県全体のデジタル化を進めます。

また、ＡＩを目指す姿を実現するための中核的なデジタル技術と位置づけ、ＡＩを前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直すＡＸにより、ＤＸの取組を加速させることとしています。

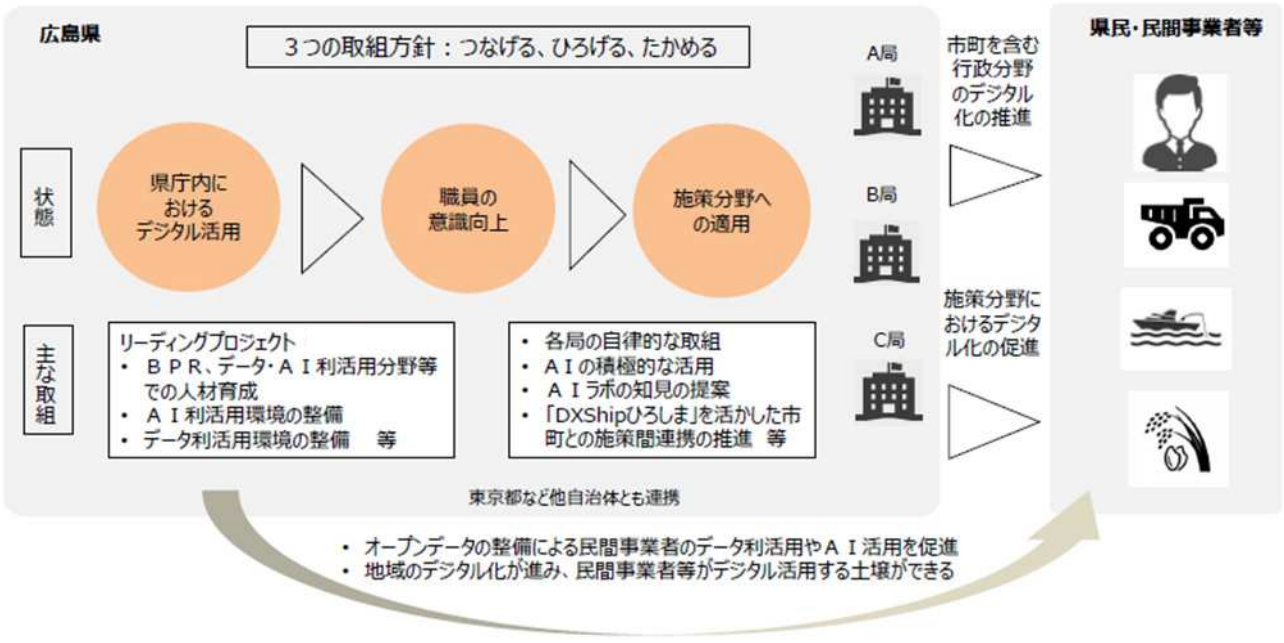



図１．７　推進イメージ

**０　最新技術のキャッチアップ**
将来が不確実であることを前提に、常に最新の技術動向を調査していきます。

**１　県民の利便性向上**
ＡＩの利活用は、常に県民の利便性向上に貢献することを第一とします。

**２　まずは県庁が率先して使う**
行政サービスから内部業務までのあらゆる側面で、徹底的かつ当たり前に利活用していきます。

**３　仕組みを作る**
ＡＩを活用するための人材育成や、職員が気軽に生成ＡＩアプリを開発・利用できる環境を整えます。

**４　リスクへの対応**
ＡＩ利活用のリスクを理解し、倫理性などにも配慮しながら、県民が信頼できるＡＩ利活用を図ります。

**５　市町と連携する**
市町と連携して、ＡＩ利活用のナレッジの共有、人材育成を進めていきます。

図１．８　ＡＩ利活用方針

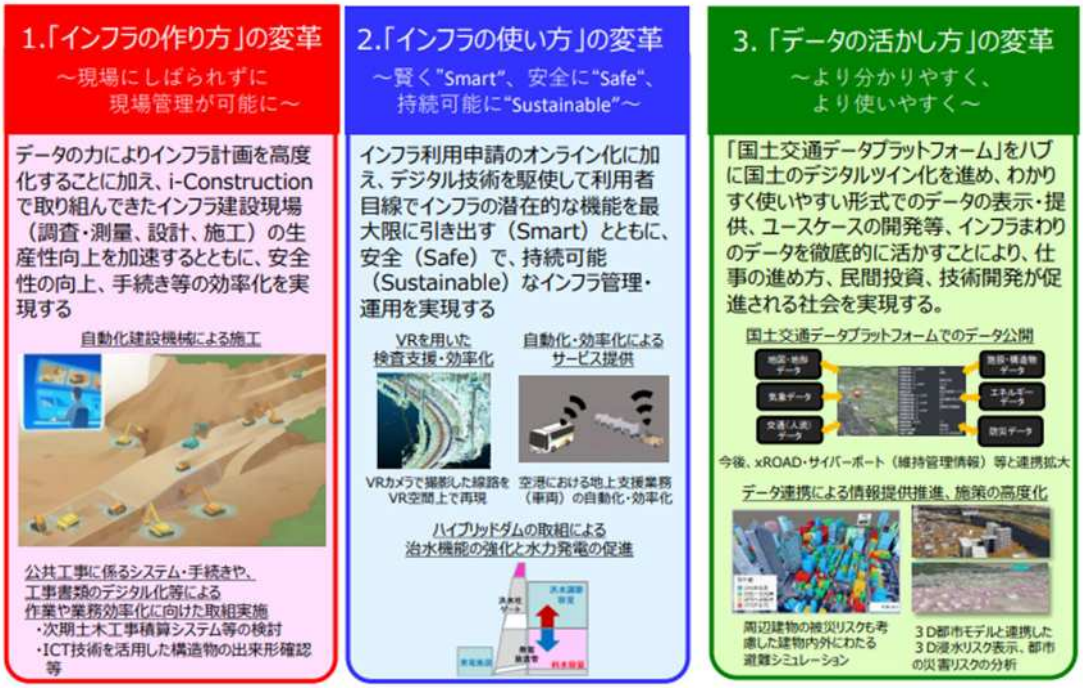
## ３　改定の背景

### ３．４　国土交通省の動向

国土交通省では、令和５年８月策定の「インフラ分野のＤＸアクションプラン２」に基づき、人口減少や自然災害の激甚化、インフラ老朽化等に対応するため、デジタル技術による業務や働き方の変革を進めています。同プランでは「インフラの作り方」「インフラの使い方」「データの活かし方」の３つの観点から、ＢＩＭ/ＣＩＭ[8]やＩＣＴ施工[9]、国土交通データプラットフォームを通じたデジタルツイン化などを推進しています。

また、令和６年４月には、ＩＣＴ活用を深化させ、施工、データ連携、施工管理のオートメーション化を進める「i-Construction[10] 2.0」を策定し、自動施工やペーパーレス化、遠隔臨場などにより、2040 年度までに 2023 年度比で建設現場の少なくとも３割の省人化（生産性 1.5 倍以上）を目指しています。

さらに、令和８年９月には、ＡＩを「現場で働く人の能力を拡張させ生産性向上を加速する基盤」と位置づけ、事務所等でのＡＩ徹底活用、産学官協働のＡＩデータ連携、現場へのフィジカルＡＩ等の導入の３つの柱により「人とＡＩの協働」を目指す「インフラ分野のＡＩ実装に向けた取組方針」が策定されたところです。




（出典）国土交通省ＨＰ「インフラ分野のＤＸアクションプラン２」
https://www.mlit.go.jp/tec/content/002020360.pdf

図１．９　インフラ分野のＤＸにおける３分野

---

[8] ＢＩＭ／ＣＩＭ：Building/Construction Information Modeling(Management) の略。計画、調査、設計段階から３次元モデルを導入することにより、その後の施工、維持管理の各段階においても３次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設生産システムの効率化・高度化を図ること。

[9] ＩＣＴ施工：ＩＣＴは Information and Communication Technology の略であり、情報通信に関する技術の総称。建設事業における「施工」において、情報通信技術（ＩＣＴ）の活用により、各プロセスから得られる電子情報をやりとりして高効率・高精度な施工を実現するもの。

[10] i-Construction：ＩＣＴの全面的な活用等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組。

# 第１　総論

## 4　現状と課題

### ４．１　人口減少、少子化・高齢化による建設分野の担い手不足

本県の総就業者数及び建設業の就業者数は、ともに平成７（1995）年をピークに減少が続いています。産業全体では緩やかに減少している一方、建設業はその減少幅が大きくなっています。今後予測される人口減少を踏まえると、多くの地域では建設業の就業者数を維持していくことが困難になると予想されます。

建設業の就業者全体における年齢構成の推移を見ると、令和２（2020）年時点では 45　歳～49　歳の層が最も多いですが、それより若い世代の就業者は減少傾向で推移しています。

このような社会的要因により、インフラを整備・維持管理する上で必要となる担い手不足が既に顕在化しており、今後更に進行することが想定されることから、建設分野の生産性向上が必要となっています。




図１．10　就業者数の推移

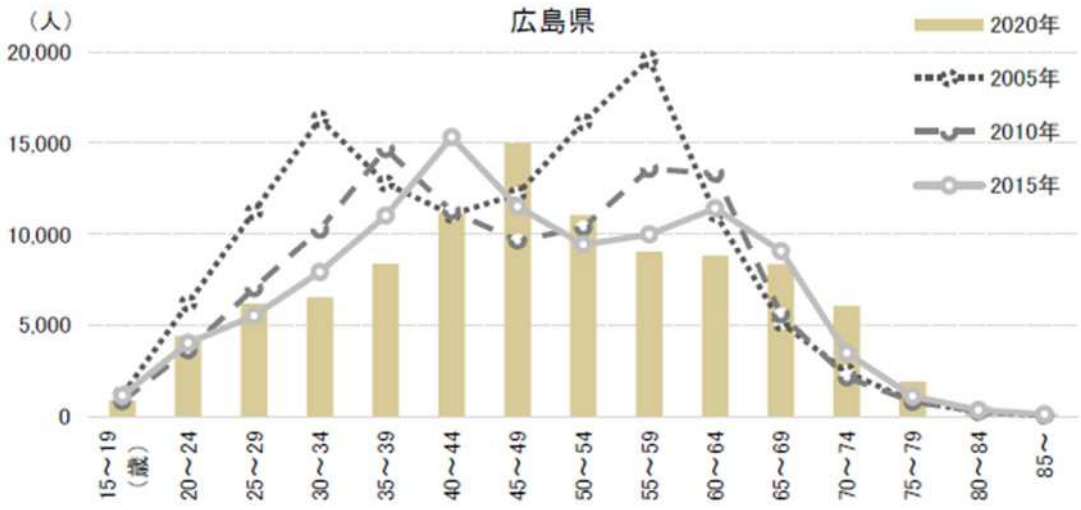



図１．11　就業者の年齢構成の推移　　出典：総務省「国勢調査」

## 4　現状と課題

### ４．２　自然災害の激甚化・頻発化

近年、地球温暖化等による異常気象により、全国各地で甚大な被害をもたらす気象災害が頻発化しており、本県においても、平成 30 年７月豪雨により、県内全域で土砂災害や河川の氾濫が多数発生し、多くの尊い命が奪われたほか、県民生活や経済活動の基盤となるあらゆるインフラにも多大な被害が生じました。その後も、令和３年７月・８月豪雨など、大規模な災害が繰り返し発生しています。

一方で、令和７年３月には、国において近い将来の発生が予想されている「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」が変更され、本県においても、令和７年 10 月に「広島県地震被害想定」を改訂しました。令和６年１月に発生した能登半島地震では、道路や上下水道などのインフラに甚大な被害が生じ、復旧に時間を要したことにより、避難生活が長期化するなどの課題が顕在化したところであり、大規模地震への対策の重要性が高まっています。

このような大規模災害等による被害を防止又は軽減させるためには、デジタル技術やデータを活用し、計画的なハード整備や維持管理をより効果的・効率的に推進するとともに、災害リスク情報等の的確な発信や防災教育の高度化など、ソフト対策を更に充実・強化することが必要となっています。




写真１．１　平成 30 年７月豪雨における災害発生状況




写真１．２　令和３年８月豪雨における災害発生状況

## ４　現状と課題

### ４．３　インフラ老朽化の進行と行政サービスの維持・向上

本県におけるインフラは、その多くが高度経済成長期に整備されており、建設後 50 年以上経過した施設の割合が、例えば橋梁では、令和７年度の約 49%から 20 年後の令和 27 年度には約 82%に達するなど、老朽化が急速に進行することが見込まれます。また、令和７年１月には、埼玉県八潮市において、老朽化した下水道管に起因する大規模な道路陥没事故が発生するなど、インフラ老朽化による県民生活への深刻な影響が危惧されています。

一方で、人口減少の進展により、行政職員の採用は年々困難となってきており、従来の手法のままでは、インフラに求められる機能を維持できなくなることが懸念されます。このため、ＡＩや新技術の徹底活用による維持管理の一層の高度化・効率化と、これらを担えるデジタル人材の育成・確保が必要となっています。

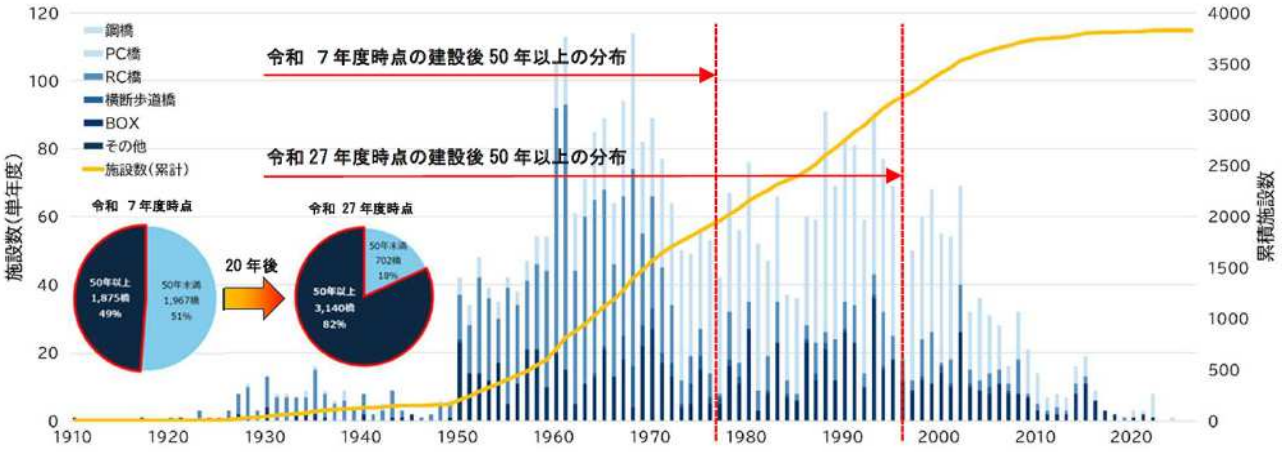



図１．12　年度別建設数（橋梁）

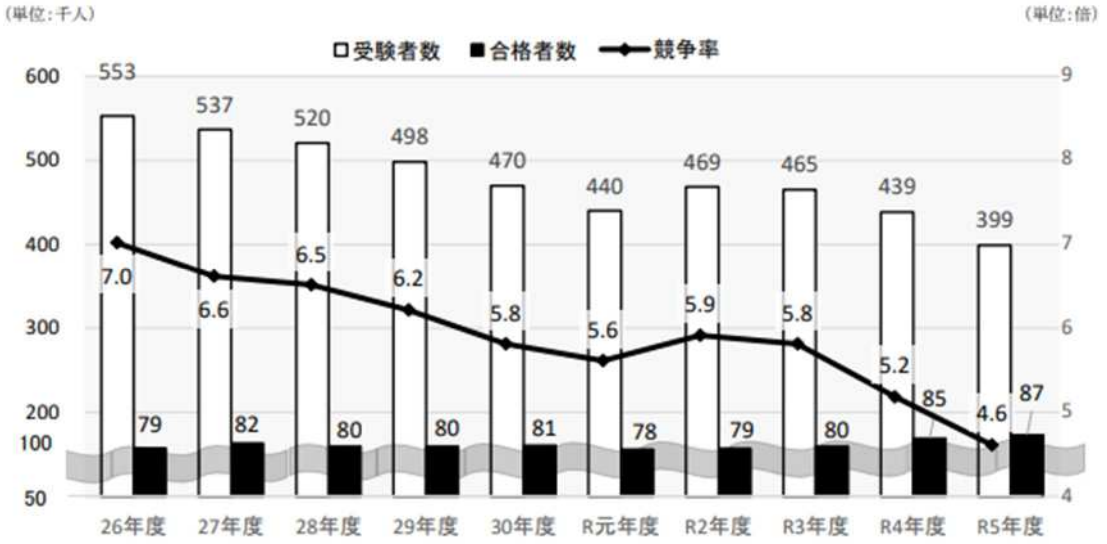



図１．13　平成 26 年度から令和５年度の地方公務員採用試験における受験者数、合格者数及び競争率の推移

（出典）総務省ＨＰ「令和５年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査結果」
https://www.soumu.go.jp/main_content/000984529.pdf

# 第１　総論

## ５　見直しの方向性

本構想に基づいたこれまでの取組により、測量・設計、施工、維持管理の各段階におけるデジタル技術の活用が一定程度普及してきました。

一方で、将来の担い手不足、自然災害リスクの増大やインフラ老朽化の進行など、本県を取り巻く課題は、より深刻化しています。

このような社会経済情勢の変化に対応していくためには、これまでの成果や課題とともに、社会基盤としてのデジタルの浸透・拡大を踏まえ、爆発的に進展するＡＩなどを柔軟かつ適切に取り入れるなど、デジタル技術の更なる活用が必要です。

このため、本構想における取組の見直しの方向性は、次のとおりとします。

**見直しの方向性**

○　本構想で掲げた「５つの目指す姿」の実現に向けて、これまでの取組体系は継続しつつ、より深刻化した課題等に的確に対応できるよう必要な取組を強化します。

○　激甚化・頻発化する自然災害や、インフラ老朽化の進行などの課題に対し、急速に進展するＡＩを積極的に取り入れ、デジタル技術をより効果的に活用します。

○　深刻化する担い手不足を踏まえ、将来にわたってインフラマネジメントが持続できるよう、中小建設事業者を含む建設分野全体の生産性向上に向け、ＩＣＴ活用工事などの省力化・効率化に資するデジタル技術の普及促進に取り組みます。

○　全国でも先駆的に構築した、インフラマネジメント基盤 DoboX が有効に活用され、新たなサービスや付加価値の創出に着実につながっていくよう、官民が連携したデータ利活用の拡大に取り組みます。

○　今後も想定されるデジタル技術の急速な進展などを踏まえ、取組内容は継続的に見直しや追加を行っていきます。

# 第２　基本的な考え方と目指す姿

## １　基本的な考え方

社会経済情勢の変化に伴う様々な課題に的確に対応していくためには、急速に進展するデジタル技術の活用は非常に有効な手段であり、民間企業等と積極的に協働しながら、デジタル技術とデータの利活用によって新たなイノベーションを起こすことが必要です。

また、これらを下支えするためには、建設分野における関係者の現状のスキルを踏まえた人材育成等を進めるとともに、官民が連携してＡＩなどのデジタル技術の活用やデータ整備と利活用を進める仕組みづくりが必要です。

このため、本構想の実現に向けて、次の３つの考えを基本に、５つの姿勢で取組を推進します。

【３つの基本的な考え方】

（１）　デジタル技術を最大限に活用
（２）　データ整備と利活用を推進
（３）　人材育成と官民連携を推進

【５つの取組姿勢】

（１）　ユーザーファースト（県民起点）で考える
（２）　分野（縦割りの壁）を越える
（３）　様々な関係者を巻き込む
（４）　小さく始めて改善を繰り返す
（５）　失敗を恐れない




図２．１　取組推進にあたっての考え方と姿勢

## 第２　基本的な考え方と目指す姿

### ２　取組期間

取組期間は、令和８年度から令和 12 年度までの５年間とします。

### ３　５年後の目指す姿

「安心▷誇り▷挑戦　ひろしまビジョン」では、基本理念として、**「将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現」**を掲げ、概ね 30 年後の本県のあるべき姿を構想しています。

本構想では、30 年後のあるべき姿をイメージしつつ、社会資本未来プランに示す目指す姿の実現に向けて、次の５つの姿を目指します。

【社会資本未来プランに掲げる県土の将来像（目指す姿）】

県民が様々な場面（平時から非常時に至るまで）において、「安全・安心」や「サービス（利便性・快適性・生産性）」等の向上を実感できる社会

【本構想で目指す５年後の姿】

**Ⅰ.新たなサービス・付加価値の創出**

○ オープンデータ化が進み、官民データを活用した災害リスク情報など、県民が必要な情報を容易に入手できることで、県民の安全・安心が向上し、新たなサービス・付加価値が創出されています。

**Ⅱ.県民の安全・安心の向上**

○ 県土全体の３次元デジタル化や将来の自動運転に向けた環境整備などにより、県民の利便性が向上するとともに、物流・交通・観光など幅広い領域においても、新たなサービス・付加価値が創出されています。

**Ⅲ.県民の利便性向上**

○ 社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、ＢＩＭ／ＣＩＭの活用やＩＣＴ建設機械による施工、ＡＩを活用した点検技術などにより、建設分野の生産性が向上しています。

**Ⅳ.建設分野の生産性向上**

○ 建設分野における関係者が、デジタル技術に関する一定の知識や利用する能力（デジタルリテラシー）を持ちつつ、官民でノウハウなどを共有しながら、持続的な変革を実践しています。

**Ⅴ.持続的な変革**

# 第２　基本的な考え方と目指す姿

## ４　取組体系

５つの目指す姿の実現に向けて、７つの取組分類で体系的に区分し、取組を推進します。なお、インフラマネジメント基盤（DoboX）の構築により、データの一元化・オープンデータ化が実装されたことを踏まえ、これまでの構想の取組体系は継続しつつ、「データの一元化・オープン化」と「価値あるデータの整備」としていた取組分類を「データ整備と利活用の促進」に統合しています。

表２．１　目指す姿と取組分類

| 目指す姿 | 取組分類 |
|---|---|
| Ⅰ.新たなサービス・付加価値の創出 | ①データ整備と利活用の促進<br>インフラマネジメント基盤（DoboX）を利用して、官民が保有する様々なインフラデータ等の一元化・オープンデータ化を拡充し、データ利活用の促進により、新たなサービス・付加価値の創出を促します。 |
| Ⅱ.県民の安全・安心の向上 | ②災害リスク情報の発信<br>DoboX を活用した災害リスクの認知・把握を促す情報の可視化・高度化を進め、よりわかりやすい情報発信を行います。 |
| | ③異常気象時等の業務効率化<br>異常気象時等における危機管理対応や災害復旧などに従事する関係者が効率的に業務を進めることができる環境を整備します。 |
| Ⅲ.県民の利便性向上 | ④円滑な物流・人流の実現<br>担い手不足に対応するための物流拠点の効率化や行政手続きの電子化による業務効率化を進めます。 |
| Ⅳ.建設分野の生産性向上 | ⑤効率的な事業の推進<br>インフラ整備における調査、設計、施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用し、業務そのものやプロセスを変革することで、効率的に事業を推進します。 |
| | ⑥維持管理の高度化・効率化<br>デジタル技術を活用し、従来の維持管理手法を高度化・効率化することで、将来にわたって、インフラを適切に維持管理していきます。 |
| Ⅴ.持続的な変革 | ⑦人材育成と官民連携<br>デジタル技術の進展に対応した、デジタルリテラシーを有する人材の確保・育成や官民連携体制を構築します。 |

## 第３　具体な取組案　［令和８年度版］

具体な取組案は、本構想の策定時点で想定する取組の将来像や内容をとりまとめたものです。これまでの構想では 51 項目でしたが、実装に至った取組のうち、３項目を完了、16 項目を他項目と統合した上で、新規に４項目を追加し、計 36 項目とします。

表２．２　取組項目数の見直し

| 構想 2025 | 計 51 | 実装 41 | | | 実証等 10 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 見直し | | 完了 3 | 統合 16 | 継続 22 | 継続 10 | 新規 4 |
| 構想 2026 | 計 36 | 0 | 0 | 22 | 10 | 4 |

今後、デジタル技術の進展や取組の進捗状況、優先順位や費用対効果などを踏まえて、他分野への応用や、複数の取組を組み合わせた新たな取組への発展も見込まれます。このため、継続的にフォローアップを実施し、取組の内容やロードマップの見直し、新たな取組項目の追加などを行っていきます。

### Ⅰ．新たなサービス・付加価値の創出

| 取組分類 | 個票番号 | 取組名 | 到達目標 |
|---|---|---|---|
| ①データ整備と利活用の促進 | ①-01 | データ利活用促進に向けた DoboX のオープンデータの拡充 | 実装拡大 |
| | ①-02 | 関係機関と連携したデータ更新のスキーム構築 | 実装拡大 |
| | ①-03 | DoboX の操作性と検索性の改善 | 実装 |
| | ①-04 | 更なるユースケースの開発促進･収集･発信 | 促進等 |

### Ⅱ．県民の安全・安心の向上

| 取組分類 | 個票番号 | 取組名 | 到達目標 |
|---|---|---|---|
| ②災害リスク情報の発信 | ②-01 | 災害リスクの認知･把握を促す情報の可視化･高度化 | 実装拡大 |
| | ②-02 | 水害リスクラインなど災害リスクの予測の高度化 | 実装拡大 |
| | ②-03 | 個人の状況に応じた災害リスク情報発信への AI 活用の検討 | 実装 |
| ③異常気象時の業務効率化 | ③-01 | 災害発生直後の調査･査定の迅速化 | 実装拡大 |
| | ③-02 | 広島県土砂災害危険度情報システムの機能強化 | 実装 |
| | ③-03 | 異常気象時等における危機管理対応の省人化 | 実証 |

## Ⅲ．県民の利便性向上

| 取組分類 | 個票番号 | 取組名 | 到達目標 |
|---|---|---|---|
| ④円滑な物流・人流の実現 | ④-01 | ビッグデータを活用した交通分析の試行・普及 | 実装 |
| | ④-02 | デジタル技術を活用した港湾物流の高度化・効率化 | 実装拡大 |
| | ④-03 | 新技術等を活用した効果的・効率的な空き家対策の推進 | 実装拡大 |
| | ④-04 | インフラツーリズムの推進 | 実装拡大 |
| | ④-05 | 建築関連申請業務等のオンライン化 | 実装拡大 |
| | ④-06 | 利用者ニーズに対応した広島空港アクセス等情報システムの構築 | 実装 |

## Ⅳ．建設分野の生産性向上

| 取組分類 | 個票番号 | 取組名 | 到達目標 |
|---|---|---|---|
| ⑤効率的な事業の推進 | ⑤-01 | CIMモデル活用の推進 | 実証 |
| | ⑤-02 | ICT活用工事の拡大 | 実装拡大 |
| | ⑤-03 | 遠隔臨場や遠隔実地検査等による監督業務等の高度化・効率化 | 実装 |
| | ⑤-04 | 公共事業の調達事務の更なる効率化 | 実装 |
| | ⑤-05 | AI解析による積算審査事務の効率化 | 実装拡大 |
| | ⑤-06 | 監督業務などのサポート機能の拡充 | 実装拡大 |
| | ⑤-07 | 3次元BIMモデルの実施・拡大 | 実装拡大 |
| | ⑤-08 | 生成AIなどを活用した用地関連業務における支援機能の向上 | 実装拡大 |
| | ⑤-09 | 建設分野へのフィジカルAIの導入検討 | 検討 |
| | ⑤-10 | 県と市町が連携した施設管理情報の共有化 | 実証 |

## Ⅳ．建設分野の生産性向上

| 取組分類 | 個票番号 | 取組名 | 到達目標 |
|---|---|---|---|
| ⑥維持管理の高度化･効率化 | ⑥-01 | ドローン･AIを活用した施設点検の高度化･効率化 | 実装拡大 |
| | ⑥-02 | AI画像解析による道路法面の崩落予測技術の構築 | 実装 |
| | ⑥-03 | 除雪業務における支援技術の構築 | 実装拡大 |
| | ⑥-04 | AI画像解析による道路施設点検の高度化･効率化 | 実装 |
| | ⑥-05 | 河川管理の高度化･効率化 | 実装 |
| | ⑥-06 | 排水機場の排水ポンプの劣化予測システムの構築 | 実装拡大 |
| | ⑥-07 | デジタル技術を活用した港湾保安対策の高度化･効率化 | 実装 |

## Ⅴ．持続的な変革

| 取組分類 | 個票番号 | 取組名 | 到達目標 |
|---|---|---|---|
| ⑦人材育成と官民連携 | ⑦-01 | 段階的･実践的なデジタル人材育成の取組強化 | 促進等 |
| | ⑦-02 | 産学官の連携によるデジタル技術を活用した課題解決の取組促進 | 促進等 |
| | ⑦-03 | 建設現場の魅力発信 | 促進等 |

【令和 12 年度の到達目標】

実装拡大：デジタル技術や、新システムの運用を拡大、デジタル技術を運用するための更なる制度改正等（令和７年度の実装に続く）
実　　装：デジタル技術の実装や、新システムの運用開始、デジタル技術を運用するための制度改正等（一部実装を含む）
実　　証：デジタル技術の実装に向けた検証･実証実験、システム･ソフトの試行導入、関連機器の設置等
検　　討：デジタル技術構築にあたっての要件整理、仕様検討、関連データの整備等
促 進 等：デジタル技術の活用を後押しするための研修や人材育成等

## (①-01)データ利活用促進に向けたDoboXのオープンデータの拡充

現状・課題
・更なるデータ利活用を促進するため、広島県・国・市町・民間企業・学術機関など様々な主体が保有する新たなオープンデータを拡充する必要がある。

実現したい姿・目指す姿
・県内の様々な主体が保有するデータをDoboXでオープン化できている。
・インフラ等に係る様々な情報をオープンデータとして整備することにより、誰もがデータを利活用することが可能になることで、新たなサービスや付加価値の創出につながっている。

（イメージ図）






取組で実現される効果
・データを利活用できる環境の整備
・新たなビジネスやサービスが生まれ、社会課題の解決や研究・教育の発展が期待される

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

取組内容
・DoboXの構築と国、市町等が保有するデータの拡充
・利活用データのニーズ把握とオープンデータ化可能なデータの確認
・定期的に新たなデータ拡充を継続
・さらなるデータの拡充を図るため、国・市町・民間企業・学術機関などと意見交換を実施
・ニーズ把握、意見交換、データ拡充の取組を継続（毎年度）

## (①-02)関係機関と連携したデータ更新のスキーム構築

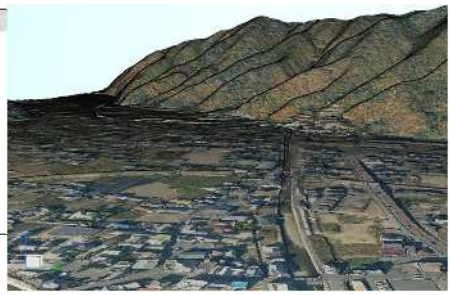
現状・課題
・オープンデータの更新について統一的な運用がなく、今後情報が陳腐化していく恐れがある。
・特に3次元データは県内全域を公開しているが、今後公共事業などで改変される地形等を更新するスキームが確立していない。

実現したい姿・目指す姿
・県や県内の様々な主体が所有するデータが適切に更新され、DoboXでオープン化できている。
・県土全体の3次元デジタル化が最新のものに更新され、公共事業の計画などに利用されている。

（イメージ図）





取組で実現される効果
・データを利活用できる環境の整備
・新たなビジネスやサービスが生まれ、社会課題の解決や研究・教育の発展が期待される

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

取組内容
・DoboXの運用開始と、各種情報のオープンデータ化
・関係機関とのデータ更新に係る方針、予定の確認
・3次元データの取得状況確認
・関係者との更新スキームの構築
・DoboXのシステム改修
・オープンデータ化の作業実施
・更新したオープンデータの公開　（毎年度継続）
・3次元データの随時更新　（毎年度継続）

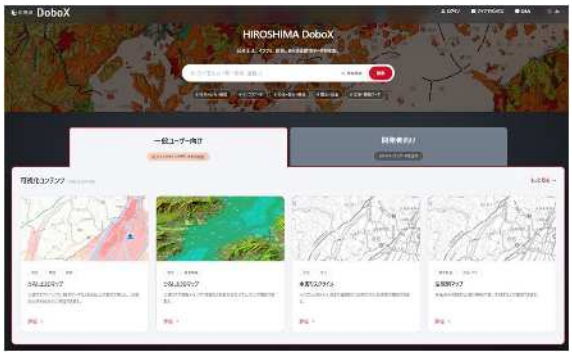
## (①-03)DoboXの操作性と検索性の改善

**現状・課題**
・利用者から、どのようなデータが閲覧・ダウンロード可能かわかりにくいといったUI改善の要望が多くある。
・生成AIの活用が期待されているが、AIが判読できるデータ形式の整備ができていない。

**実現したい姿・目指す姿**
・誰もが利用しやすいDoboXとなっている。
・AIが判読できるデータ形式の整備により、誰もが簡単に自然言語でデータを利活用することが可能になることで、新たなサービスや付加価値の創出につながっている。

（イメージ図）




取組で実現される効果

・データの検索性向上により、利用者の利便性が向上

・AI活用により、検索性と利便性がさらに向上

| ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | | | | | 将来構想 |

取組内容

・データ検索性向上のUI改修に向けた検討
・AI活用に関する情報収集
・検討結果を踏まえたシステム改修　（毎年度継続）
・AI-readyなデータ※整備の方針整理
・AI-readyなデータ整備の一部試行、検証
・AI-readyなデータ整備の拡大

※ AIが学習・推論に使える高品質データ

## (①-04)更なるユースケースの開発促進・収集・発信

**現状・課題**
・DoboXのオープンデータを利活用したユースケースが、徐々に登場しているが、DoboX利用者に十分に認知されていない。
・ DoboXのオープンデータが、どんなサービスにつながっているのか利用用途を把握できていない。

**実現したい姿・目指す姿**
・サービス構築事業者のニーズなども反映したDoboXの運用によって、サービス水準の向上を図るとともに、新たなサービス・付加価値の創出につながっている。

（イメージ図）






取組で実現される効果

・多くの意見を収集できることにより、利用しやすいシステム運用が可能

| ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | | | | | 将来構想 |

取組内容

・勉強会やイベントなどの継続実施（毎年度）
・DoboX利用者のデータ利用用途などを把握できる仕組を構築
・利用用途などの収集と分析、ユースケースの情報発信（毎年度継続）

## (②-01)災害リスクの認知・把握を促す情報の可視化・高度化

**現状・課題**
・災害リスク情報の一元化を進めており、内水氾濫など更なるリスク情報の公開が必要である。
・防災・減災に関する県民意識調査において、水害・土砂災害リスクの認知度は目標を達成できていない。

**実現したい姿・目指す姿**
・様々な災害リスク情報が県民等に分かりやすい形で、一元化、オープンデータ化されている。
・水害・土砂災害リスクの認知度向上を目指す。

（イメージ図）







**取組で実現される効果**
- ～R7年度：・容易に災害リスク情報を確認
- R8年度～R12年度：・災害リスク情報の一元化を進め、県民の認知度を向上
- R8年度～R12年度：・県民一人ひとりが災害リスク情報を把握している

| 前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想 |
|---|---|---|
| ～R7年度 | R8年度 / R9年度 / R10年度 / R11年度 / R12年度 | R13年度以降 |

**取組内容**
- ～R7年度：・DoboXの運用開始と、災害リスク情報を一元的に可視化
- R8年度～：・雨水出水浸水想定区域図などの災害リスク情報を公開
- R8年度～：・災害リスク認知度の現状分析
  ・新たな情報発信の検討（可視化コンテンツの改善等）
- R8年度～：・ターゲット等を踏まえた新たな情報発信の実施

## (②-02)水害リスクラインなど災害リスクの予測の高度化

**現状・課題**
・洪水予報河川及び水位周知河川として指定されている全ての二級水系の水害リスクライン（実況）を公表している。
・洪水予報河川に限り水位の予測情報を公表しており、その他の河川においては実況の水位により県民は避難行動を判断している（沼田川水系7河川は水害リスクライン（予測）を試験提供中 ）。

**実現したい姿・目指す姿**
・予測される水害リスクラインがリアルタイム・ピンポイントで配信されて いる。
・的確な避難行動の判断が可能となり、水害からの逃げ遅れがゼロとなっている。

（イメージ図）





**取組で実現される効果**
- R8年度～：・県管理の洪水予報河川及び水位周知河川の水害リスクライン（実況）が全て公表されている
- R8年度～：・浸水想定区域図と合わせた水害リスクラインにより、想定される浸水範囲を踏まえた避難行動の判断が可能となる
- R10年度～：・対象河川の拡大により、水害リスクラインを入手できる対象県民が増える

| 前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想 |
|---|---|---|
| ～R7年度 | R8年度 / R9年度 / R10年度 / R11年度 / R12年度 | R13年度以降 |

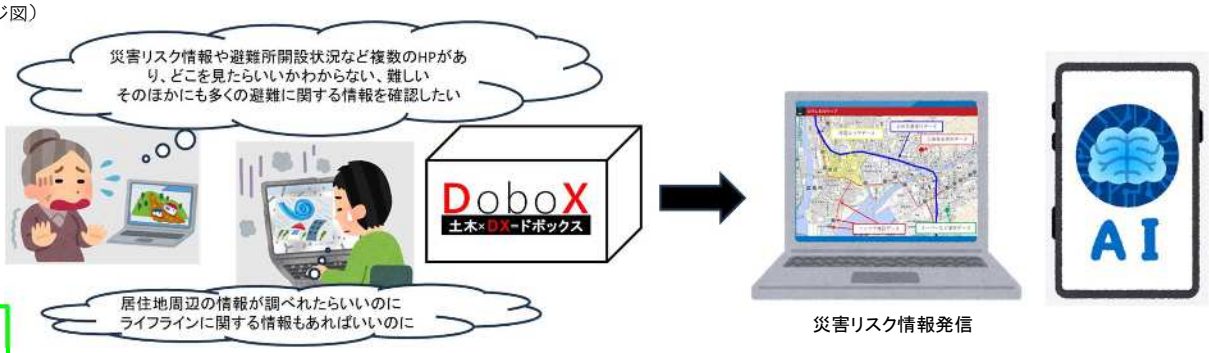
**取組内容**
- R8年度～：・一級水系の水位周知河川について水害リスクライン（実況）を公表
  ・水害リスクライン（予測）の精度向上
- R8年度～：・浸水想定区域図表示の重ね合わせ表示
  ・水害リスクライン（予測）の精度向上
- R10年度～：・複数の一級河川の水害リスクライン（予測）の実装
  ・水害リスクライン（予測）の精度向上
- R11年度～：・複数の二級河川の水害リスクライン（予測）の実装
  ・水害リスクライン（予測）の精度向上

## (②-03)個人の状況に応じた災害リスク情報発信へのAI活用の検討

**現状・課題**
・DoboXにおいて、洪水、土砂災害、高潮など様々な災害リスク情報の一元化などは実現したが、災害時の状況（災害の種別や居場所など）に応じたリアルタイムでの避難誘導については、更なる高度化が求められる。

**実現したい姿・目指す姿**
・急速に進展するAIを活用することで、誰でもどこでも、リアルタイムでより安全な避難経路を検索することが可能となっている。

（イメージ図）




災害リスク情報発信

**取組で実現される効果**

・AIの活用により、最適な避難誘導が可能

| ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | | | | | 将来構想 |

**取組内容**

| R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 |
|---|---|---|---|---|
| ・AI活用に関する情報収集 | ・AI-readyなデータ※整備の方針整理 | ・AI-readyなデータ整備の先行実施、検証 | ・AI-readyなデータ整備の拡大 | ・ユースケースの発信 |

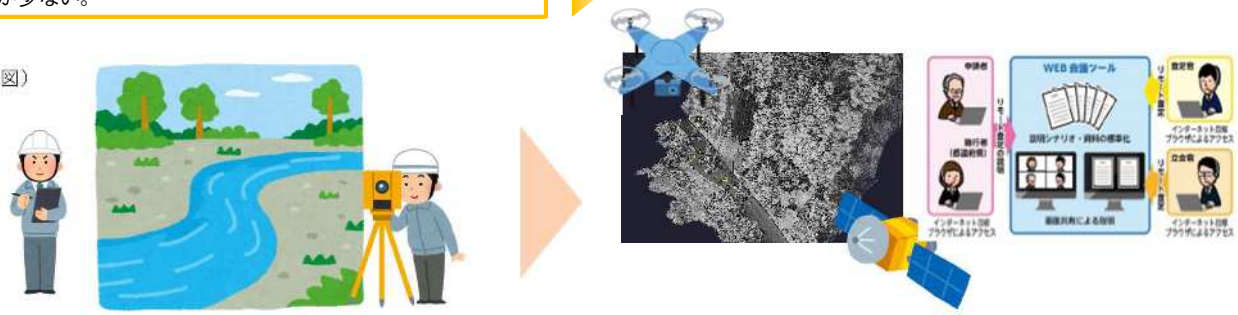
※ AIが学習・推論に使える高品質データ

## (③-01)災害発生直後の調査・査定の迅速化

**現状・課題**
・災害発生直後の現地調査において、被害状況等の情報共有に時間を要している。
・ドローン等デジタル技術を活用した災害査定の実施について、活用実績が少ない。

**実現したい姿・目指す姿**
・被災状況・箇所を迅速かつ正確に把握できている。
・デジタル技術を活用し、災害査定や事業実施の効率化が図られている。

（イメージ図）




**取組で実現される効果**

・被災状況把握の効率化と迅速な情報共有
・机上査定の迅速化

・被災状況把握の効率化と迅速な情報共有
・移動時間の短縮など、机上査定の迅速化
・ドローンの動画等により迅速かつ効率的な実地査定の実施

| ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | | | | | 将来構想 |

**取組内容**

・災害復旧事業におけるデジタル技術活用の手引きによる調査、査定の一部実施

＜災害の規模や発生状況に応じて実施拡大＞
・衛星画像を活用した災害調査の継続実施
・360°カメラを活用した机上査定の継続実施
・ドローン等のデジタル技術を活用した実地査定の実施

## (③-02)広島県土砂災害危険度情報システムの機能強化

**現状・課題**
・様々なシステムに各種データが搭載されているが、更新作業の遅延や漏れがあったり、各データが連携できなかったりする場合が多い。
・気象台等により気象情報や、基準、制度などが適宜見直され、更新されている。

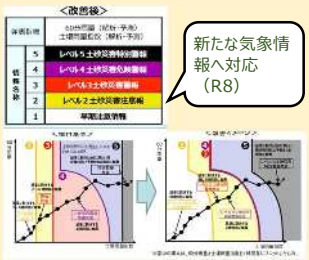
**実現したい姿・目指す姿**
・異常気象時など、県民に適切な防災行政サービスを提供するために、経験、専門性に過度に依存することなく、防災行政を担う職員が必要なデータに素早くアクセスし、活用できている。

【システム間データ連携】

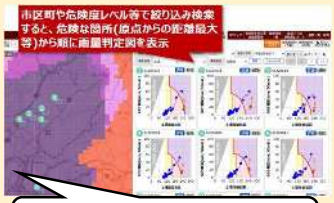


キキミルARと土砂災害警戒情報の連携（表示機能R6.5追加）

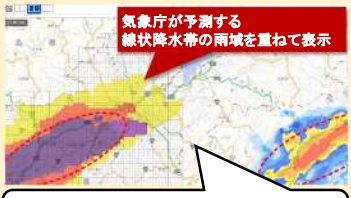
【制度等の変化に合わせた改修】




【様々な機能追加】…必要なデータへのアクセス性向上



雨量判定図を危険な箇所から順に表示する機能の追加（R11予定）




気象情報（線状降水帯情報）を重ね、監視強化エリアを明示する機能の追加（R12予定）

取組で実現される効果

・システム間の効果的なデータ等連携
・最新情報での機器運用・点検データベースと連携
・他機関とのデータ連携強化
・土砂災害危険度を効率的に把握
・監視機能の強化
・システムのユーザビリティの向上

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

取組内容

・危険度情報システムへの施設データの連携
・キキミルARとの連携
・新たな気象情報への対応
・点検施設のデータ出力機能の追加
・配信経路見直し及び機器移設
・GIS管理システムとの基盤統合
・雨量判定図を危険な箇所から順に表示する機能の追加
・気象情報（線状降水帯情報）を重ね、監視強化エリアを明示する機能の追加
・相互に効率的に機能するように、検証・運用

## (③-03)異常気象時等における危機管理対応の省人化

**現状・課題**
・土木施設の状況確認や、設備などの操作については、職員や委託業者等の人手に頼っており、異常気象時における、施設の確実な運用に課題がある。

**実現したい姿・目指す姿**
・豪雨、地震、津波などに対する危機管理対応（土木施設・設備の操作など）について、デジタル技術を活用することにより、省人化が図られるとともに、関係者の安全が確保されたうえで効用が発揮できている。

（イメージ図）





取組で実現される効果

・試行の実施により導入費用と導入効果、利点と欠点を確認
・確認した事項を検証することで、実装に向けた課題を整理

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

取組内容

・施設の運用状況等について、情報収集
・省人化を図る試行箇所の選定
・試行実施
・試行実施
・試行結果検証

## (④-01)ビッグデータを活用した交通分析の試行・普及

**現状・課題**
・効果的な交通円滑化対策の立案には面的な現状把握が必要であるが、従来の人手調査による手法では、調査や分析に時間を要する。
・効率的に面的な現状把握・分析を行う上で、ビッグデータを活用した手法が浸透してきているが、県においては活用実績が少ない状況。

**実現したい姿・目指す姿**
・ビッグデータを活用した交通分析が県において広く実施され、効率化が図られている。

（イメージ図）

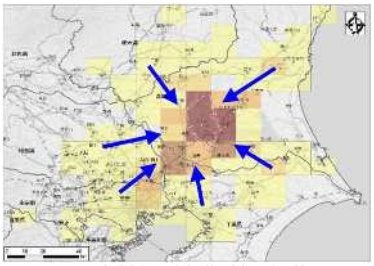
従来の人による交通量調査の例



ビックデータを活用した面的な交通分析の例




道路データプラットフォームポータルサイト(国土交通省)
( https://www.xroad.mlit.go.jp/)を加工して作成



出典：ICTを活用した新道路交通調査体系検討会(国土交通省)
(https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/ict/index.html)

**取組で実現される効果**

・プローブデータ等のビッグデータを活用した効率的な交通分析が順次拡大し、効果的な交通円滑化対策の検討・立案が推進されている。

| ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | | | | | 将来構想 |

**取組内容**

- R8年度：・ビッグデータの収集・活用の課題整理 ・渋滞箇所から試行箇所を選定
- R9年度：・ビッグデータを活用し交通分析を試行 ・渋滞要因を整理し、交通円滑化対策を検討
- R10年度：・交通分析から対策検討までの実施手順を標準化
- R11年度：・標準化手法を基に交通分析を試行 ・実施結果を踏まえ手順を改善
- R12年度：・県内全体で交通分析を実施

## (④-02)デジタル技術を活用した港湾物流の高度化・効率化

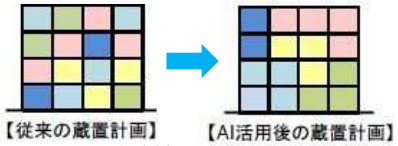
**現状・課題**
・コンテナ船の大型化の進展により、コンテナ船の積卸作業の時間の増加やターミナルゲートでの渋滞が懸念される。
・物流業務の各種手続において、書面による情報伝達が複数存在しており、申請内容の不備による見えないコストが発生している。

**実現したい姿・目指す姿**
・効率的なコンテナターミナル運営により、作業環境や生産性が向上している。
・サイバーポートによる、申請手続や各種情報が電子化され、業務の効率化が図られている。

（イメージ図）








出典：国土交通省港湾局
「AIターミナル」の実現に向けた目標と工程
https://www.mlit.go.jp/common/001282683.pdf




**取組で実現される効果**

・効率的なコンテナターミナル運営に向けて、必要な機能等が整理されている。

・システムでの管理が可能となり、業務効率が向上する。

| ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | | | | | 将来構想 |

**取組内容**

- R8年度：・サイバーポート経由で港湾統計に関するデータ収集や閲覧を開始
- R9年度：・サイバーポート(手続)の機能拡大 ・サイバーポート(調査・統計)と各種情報を段階的に連携
- R10年度：・出島機能高度化勉強会を実施、物流機能高度化の検討・意見交換
- R11年度：・サイバーポート(調査・統計)と各種情報を段階的に連携

## (④-03)新技術等を活用した効果的・効率的な空き家対策の推進

**現状・課題**
・使用目的のない空き家が増加している。
・空き家の実態把握に多大な調査コスト(手間・費用)を要している。
・空き家所有者が必要とする情報が分散しており、効率的に情報を収集しにくい状況にある。

**実現したい姿・目指す姿**
・県や市町等が空き家の実態を容易に把握できる環境が整備されている。
・ 空き家所有者が必要とする情報を効率的に収集できる環境が整備され、空き家が放置されることなく円滑に管理・活用・流通・除却されている。
・空き家利用希望者が希望する物件や空き家の利活用に有益な情報・サービスに円滑にアクセスできている。

(イメージ図)



使われない空き家が増加



空き家や所有者の把握に膨大な時間が必要




インフラデータを活用した効率的な空き家状況把握




空き家所有者と利用希望者が必要とする有益な情報や空き家物件に効率的にアクセスできる

**取組で実現される効果**

・空き家物件の検索性などの向上が図られ、市町の空き家バンクと利用希望者とのマッチングが促進された。

・市町の空き家対策計画において、推定システムの活用による実態把握の効率化が図られる。

・空き家所有者が必要とする情報に効率的にアクセスできることで、空き家の市場流通が促進される。




**取組内容**

・「広島県空き家推定システムATLAS」を整備
・空き家バンクHP「みんと。」の機能更新

・「広島県空き家推定システムATLAS」の運用を開始し、市町の利用状況等を踏まえたシステムの改善

・ひろしま空き家バンク「みんと。」において、空き家所有者向けコンテンツを拡充するなど、空き家の市場流通の促進に向けた情報発信を強化

## (④-04)インフラツーリズムの推進

**現状・課題**
・橋梁やダムなどの巨大な土木構造物や歴史的な施設は、観光資源として有効活用できる可能性があるものの、県全体として十分に周知・活用できていない。
・DoboXでのインフラ紹介やオープンデータ化が一部に留まっている。

**実現したい姿・目指す姿**
・観光資源として有効なインフラの情報が集約され、県内外の方がインフラの役割について学び、感じることができている。
・ DoboXでのインフラ紹介を契機として、インフラ観光を中心とした旅行ツアーが造成されるなど、インフラツーリズムが広がっている。

(イメージ図)



(安芸灘大橋)



(紅葉谷川「庭園砂防」)
【重要文化財】



(堂々川砂留)
【重要文化財】

(ダムカードの例)





(福富ダム)

(イメージ図)




(インフラツアーの例)



出典:国土交通省 インフラツーリズムHP
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/infratourism/

**取組で実現される効果**

・インフラツーリズムのデジタル基盤が形成され、県民や民間事業者への認知向上とデータ利活用の環境整備

・効果的な魅力発信により、インフラツーリズムにつながる




**取組内容**

・インフラツーリズムに関する可視化コンテンツの作成
・自転車道などをオープンデータ化

・ 360° カメラによる施設画像の公開など

・ インフラツーリズムデータの追加など

・ 可視化コンテンツの充実を検討し、継続実施

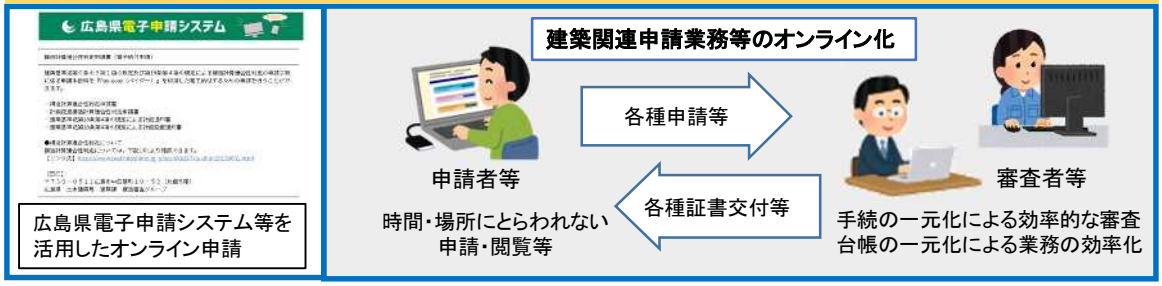
## (④-05)建築関連申請業務等のオンライン化

**現状・課題**
・建築関連申請業務のオンライン化は、対応する手続及び区域が限定的で、電子申請率が低調のものがある。
・概要書閲覧や台帳証明等のオンライン化にあたっては、法制度や台帳システムの機能拡張の状況を踏まえた検討が必要である。

**実現したい姿・目指す姿**
・建築確認や構造計算適合性判定等の審査において、AI技術を活用した審査が行われる等、効率的かつ県民の安全・安心に資する建築行政が推進されている。
・建築確認情報等の各種情報が社会に共有され、活用が進んでいる。

（イメージ図）

国の制度見直し・システム構築などを踏まえ、各種申請におけるオンライン化や台帳の一元化の取組をより一層進める




取組で実現される効果

・申請者の利便性向上
・申請者の利便性向上
・手続一元化による効率的な審査
・申請者の利便性向上
・台帳の一元管理による真正性の確保及び業務効率化

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

取組内容

・構造計算適合性判定ほか各種手続のオンライン化を推進
・一部区域の建築確認申請オンライン化運用開始
・オンライン審査の運用課題検討　等
・建築関連申請オンライン化の対象手続の拡大
・運用課題解決に係る取組　等
・概要書閲覧のオンライン化
・各種証明事務オンライン化方向性検討　等
・台帳記載事項の整理方針決定　等
・各種証明事務オンライン化　等

## (④-06)利用者ニーズに対応した広島空港アクセス等情報システムの構築

**現状・課題**
・イレギュラー時における発車時刻の変更や臨時便の運行、代替アクセス、所要時間の表示など、利用者ニーズに応じた情報をリアルタイムで的確に表示できない。

**実現したい姿・目指す姿**
・空港利用者が、新たなシステムにより表示される情報をもとに、その時々で、複数の空港アクセスの手段の中から、それぞれのニーズに応じた最適な空港アクセスを選択し、広島空港や目的地まで快適かつ安全・安心に移動している。

（イメージ図）




現行システムでは、路線ごとに、時刻表（定型）の発車時刻を表示

新システムでは、変更後の発車時刻や臨時便の運行、複数の空港アクセス手段、所要時間等を方面別にリアルタイム表示

空港利用者がそれぞれのニーズに応じた最適な空港アクセスを選択

取組で実現される効果

・空港利用者が、新たなシステムにより表示される情報をもとに、その時々で、複数の空港アクセスの手段の中から、それぞれのニーズに応じた最適な空港アクセスを選択し、広島空港や目的地まで快適かつ安全・安心に移動している。

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

取組内容

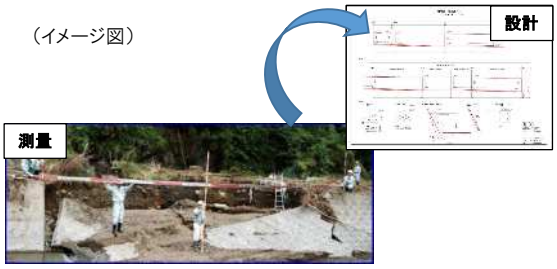
・システム開発の開始
・情報システムの運用開始
・情報システムの運用保守管理

## (⑤-01)CIMモデル活用の推進

**現状・課題**
・CIM活用業務実施要領を策定し、砂防堰堤、橋梁など主要な土木構造物の詳細設計業務においてCIMモデルの作成を進めているが、その活用は、事業説明や関係者協議などに留まっており、施工や維持管理段階への活用が進んでいない。

**実現したい姿・目指す姿**
・設計段階で作成したCIMモデルを、発注・施工・維持管理段階に活用し、事務の高度化・効率化が図られている。

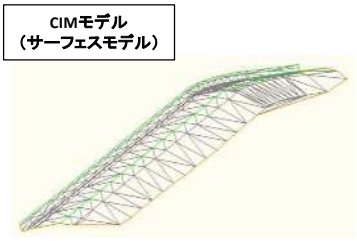
（イメージ図）




出典：国土交通省「①災害査定の留意点について」
http://zenkokubousai.or.jp/download/reiwa_nittei09.pdf




出典：国土交通省CIM 導入推進委員会（平成30 年3 月）
「CIM 導入ガイドライン（案）第1 編共通編」
https://www.mlit.go.jp/common/001229908.pdf




出典：国土交通省
「LandXML 1.2に準じた 3 次元設計データ交換標準の運用ガイドライン（案）Ver.1. 3」
https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001321941.pdf

取組で実現される効果

・モデルにより、関係者との合意形成が円滑化

・工事がCIM活用して施工され、維持管理へも引き継がれている

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

取組内容

・実施要領を策定し、主要構造物の詳細設計でCIMモデルを作成

・施工や維持管理でのCIM活用に向けた現状把握

・施工段階でのCIM活用に対する課題整理

・施工に活用しやすいCIMモデルの作成

・施工段階でのCIM活用の試行

・施工段階でのCIM活用の拡大

## (⑤-02)ICT活用工事の拡大

**現状・課題**
・大手建設事業者（Aランク）のICT活用工事の経験割合は高く、概ね普及したが、中小建設事業者（B・C・Dランク）の経験割合は低く、ICT活用が浸透していない。

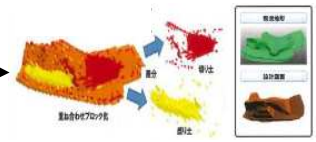
**実現したい姿・目指す姿**
・中小建設事業者（B・C・Dランク）がICTを活用することで、建設現場の効率化・省人化がされており、生産性向上が図られている。

（イメージ図）

①UAV等による3次元測量



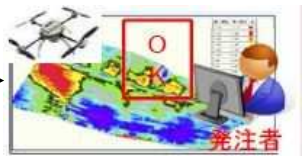
②3次元測量データによる設計・施工計画



③ICT建設機械による施工



④検査の省力化




出典：国土交通省「ICT施工の普及拡大に向けた取組」資料－1
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/content/001359377.pdf

取組で実現される効果

・ICT活用工事の実施件数の増加

・導入型で、中小建設事業者の経験割合増加

・発注者指定の導入型で、中小建設事業者の経験割合をさらに増加

・ICT活用工事の実施件数の増加
・中小建設事業者(B,C,Dランク)の経験割合の増加
【現状（R7）】39.0% ⇒ 【目標（R12）】70.0%

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

取組内容

・対象工事の規模・工種の拡大

・発注者指定型の対象工事の規模等を拡大及び適用工種を追加
・建設ディレクター普及のため、セミナー実施
＜別途取組＞
・ICT活用工事普及のため、人材育成など

・小規模工事を対象に、「導入型ICT活用工事」を導入
・建設ディレクターセミナー継続実施
・各市町の制度導入に向けた支援（説明会等）を実施

・発注者指定型の規模拡大、工種追加を継続
・導入型ICT活用工事の継続実施
・建設ディレクターの導入支援研修実施

・導入型ICT活用工事の発注者指定型を実施
・各市町の制度導入に向けた支援（説明会等）を継続実施

・発注者指定型の対象工事の規模等を拡大及び適用工種を追加
・「導入型ICT活用工事」の継続的な実施
・建設ディレクター導入支援研修の継続的な実施
・各市町の制度導入に向けた支援（説明会等）を実施

## (⑤-03)遠隔臨場や遠隔実地検査等による監督業務等の高度化・効率化

**現状・課題**
・不測の事態が生じて発注者の確認等が必要となった場合などに、現場で手待ちが生じている。
・出来形等の確認作業において、現場の人手を要している。

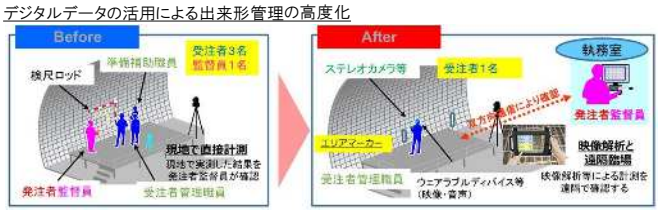
**実現したい姿・目指す姿**
・移動や協議に要する時間の短縮により、現場の手待ち時間が削減されている。
・複数の監督員で、現場が確認されている。
・少ない人手で、正確かつ迅速に出来形等の確認ができている。

（イメージ図）

遠隔による監督・検査業務の効率化




デジタルデータの活用による出来形管理の高度化




デジタルカメラ等で鉄筋間隔・鉄筋径等を撮影・解析し、出来形管理を行う。
従来の準備作業（鉄筋へのマーカー設置等）の省略や遠隔での出来形確認が可能となる。

出典：国土交通省「デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測」に関する現場試行
https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001413531.pdf

**取組で実現される効果**
・現場での手待ち時間が削減
・遠隔臨場や遠隔実地検査等の件数増加により、臨場又は検査の移動時間等が削減

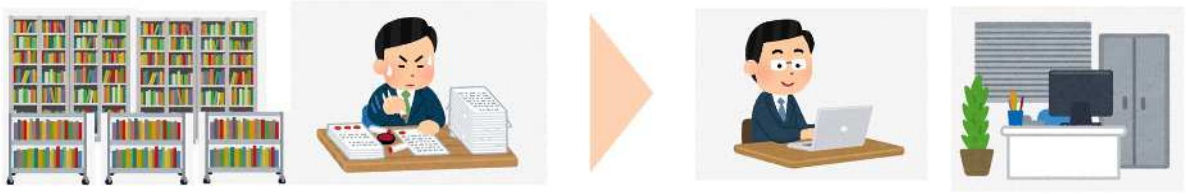
| | ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | | | | | 将来構想 |
| 取組内容 | ・全ての工事及び業務を対象に運用を開始<br>・発注者指定型の対象範囲を順次拡大 | ・発注者指定型の対象範囲を拡大<br>・遠隔実地検査の試行開始<br>・鉄筋出来形計測の試行開始 | ・発注者指定型の対象範囲を拡大<br>・遠隔実地検査の工種を検証<br>・鉄筋出来形計測のフォローアップ | | ・全工事、業務を発注者指定型で実施<br>・遠隔実地検査の発注者指定型を導入<br>・鉄筋出来形計測の発注者指定型を導入 | | ・遠隔臨場の運用（継続）<br>・遠隔実地検査の運用（継続）<br>・デジタルデータを活用した鉄筋出来形計測の運用（継続） |

## (⑤-04)公共事業の調達事務の更なる効率化

**現状・課題**
・現行の公共事業調達事務管理の基幹システムは、紙ベースでの運用が前提となっており、データを主体とした電子決裁や他のシステムの連携に対応できていない。
・公共事業完成後の管理引継図書が紙媒体で保管されており、書庫スペースの確保及び図書の検索が困難で、図書作成にも、過去資料の検索等に労力を要している。

**実現したい姿・目指す姿**
・統合ワークフローによる決裁プロセスで業務が完了するとともに、調達事務の更なる効率化が図られている。
・公共事業の調達から完了に至る進捗状況を、一元的に見える化できている。
・管理引継図書が、データ基盤において一元化・共有されており、関係職員が容易に検索・閲覧することが可能な状況となっている。

（イメージ図）



**取組で実現される効果**
・受発注者双方の事務の効率化
・管理引継図書の検索・閲覧が容易にできる
・最小限の決裁で業務が完了する統合環境が実現し、調達事務が効率化

| | ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | | | | | 将来構想 |
| 取組内容 | ・電子入札システムの改修と電子契約システムの運用開始 | ・公物管理引継システムの調達 | ・公物管理引継システムの試行<br>・次期基幹システム導入に向けた基本方針決定 | | ・公物管理引継システムの運用開始<br>・次期基幹システムの仕様検討 | ・次期基幹システムの調達 | ・次期基幹システムの運用開始 |

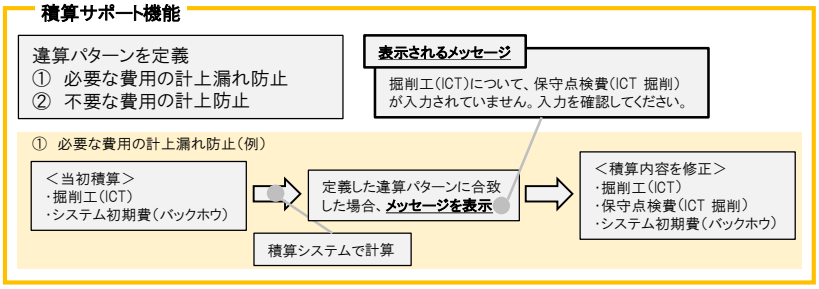
## (⑤-05)AI解析による積算審査事務の効率化

**現状・課題**
・よくある違算パターンに対し注意を促す、積算サポート機能は導入したが、審査業務の負担は依然として大きい。

**実現したい姿・目指す姿**
・AI解析による積算チェック機能により、現場や積算経験が浅い若手職員もミスが減り、職員による審査時間も短縮されている。

（イメージ図）




取組で実現される効果

・基礎的な違算パターンの自動判定により、入力ミスを未然防止

・積算、審査事務の効率化及び積算精度の向上




取組内容

・積算システムに積算サポート機能を導入

・AIを活用した積算チェック機能の方針整理

・積算チェック機能の試行導入

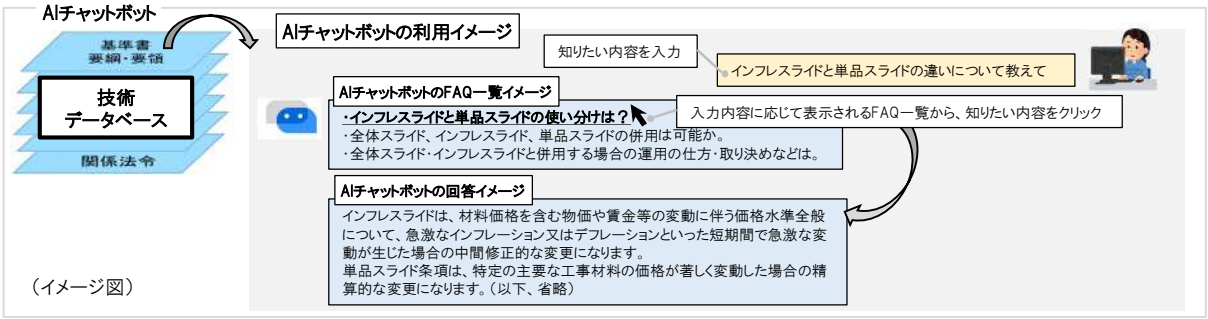
・積算チェック機能の運用拡大

・積算チェック機能の本格運用

## (⑤-06)監督業務などのサポート機能の拡充

**現状・課題**
・行政サービスの多様化に伴う業務量の増加で、熟練技術者から若手技術者へ技術的な知識やノウハウが十分に伝承されていない。
・基準書やマニュアルの電子化は進んでいるものの、手動検索や技術的判断に時間を要している。

**実現したい姿・目指す姿**
・工事や業務を進める上で、必要な知識が補完されている。
・熟練技術者の技術的な知見や監督する際のポイントが、若手技術者や市町職員などへも伝承されている。




（イメージ図）

取組で実現される効果

・監督業務の参考として利用

・生成AIを活用したサポート機能による監督業務などの効率化及び高度化




取組内容

・チャットボットによるサポート機能を導入
・データベースの更新及び拡充

・生成AIが検索しやすいデータやファイル形式の検討

・生成AIが検索しやすいデータやファイル形式の整理

・生成AIを活用したサポート機能の試行及び検証

・生成AIによるサポート機能の運用開始

## （⑤-07）3次元BIMモデルの実施・拡大

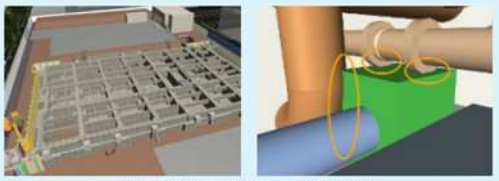
**現状・課題**
・建設分野における担い手が不足し、生産性の向上が求められている。
・2次元図面（CAD）では、意匠・構造・設備の各図面で不整合が発生しやすく、手戻りやミスが起きている。
・多種多様な業種が混在し、施工工程が複雑であり、合理化されていない。

**実現したい姿・目指す姿**
・設計・施工・維持管理のプロセス間で3次元モデル（BIM）が連携され、建設生産・管理システムが効率化されている。
・品質・生産性向上、概算コスト算出の迅速化、コスト・工程管理の精度が向上している。
・維持管理が省力化されている（設備更新や改修等の投資・実施判断等）。

（イメージ図）



設計段階でBIMデータを作成、提出



施工段階でBIMデータを作成

**取組で実現される効果**

| ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ・基本設計段階において完成イメージを共有し、合意形成の円滑化 | ・設計者のBIMモデル導入に関する意識啓発 | ・施工者のBIMモデル導入に関する意識啓発 | ・設計者、施工者のBIMモデル導入に関する機運の醸成 | ・設計、施工BIMモデルが連携され、生産システムが効率化 | |

前構想　広島デジフラ構想　取組期間　将来構想

**取組内容**

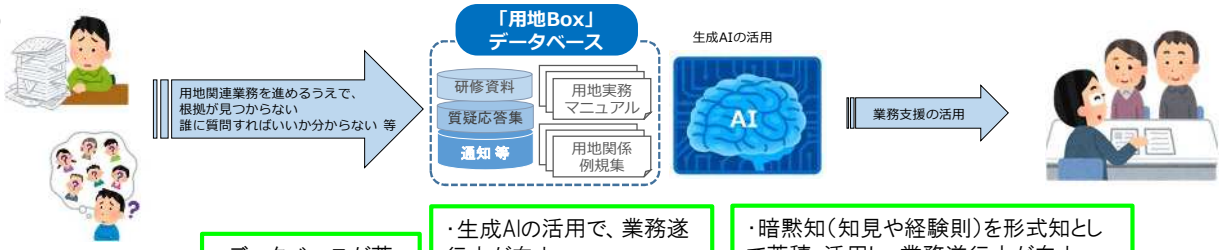
| ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ・設計BIMモデルの導入に向けた広島県BIM取扱要領及び発注者要件EIRの検証、策定 | ・施工段階でのBIM活用先行事例の調査、試行要領の検討・策定<br>・設計BIMモデルの拡大実施<br>・BIM活用モデル事業（実施設計段階）の検討 | ・施工BIMモデルの試行開始<br>・BIM活用モデル事業の実施<br>・BIM活用に効果的な発注方式の検討 | ・施工BIMモデルの試行・検証<br>・BIM活用モデル事業の実施・検証<br>・新たな発注方式の試行・検証 | ・施工BIMモデルの試行・検証<br>・新たな発注方式の試行・検証 | ・施工BIMモデルの広島県BIM取扱要領及び発注者要件EIRの検証、策定<br>・BIMモデル対象案件と発注方式の整理 | |

## （⑤-08）生成AIなどを活用した用地関連業務における支援機能の向上

**現状・課題**
・用地関連業務は、関係例規と個々の事例に応じた判断が多く、事例検索、ノウハウの共有・継承に時間を要している。
・参考文献も紙ベースの資料が多く、業務の生産性を上げる仕組み（自動化、AI活用など）が、十分とは言えない。
・随時関係例規等が改正され、データベースの追加・更新に手間を要するため、リアルタイムで最新の情報が掲載されない。
・検索キーワードによる表示等、AIチャットボットの改善が必要。

**実現したい姿・目指す姿**
・生成AIなどを活用した取組に転換し、用地関連業務における必要な知識が容易に検索できる支援機能を構築する。
・用地業務を進める上で必要な知識が蓄積され、現場や職場での利用が向上し、業務の効率化が図られている。
・初任者がベテランの知識やノウハウを迅速に活用でき、要領等だけでなく、過去の事例等を引用することで、業務の効率化を図るとともに、記録としてのノウハウが蓄積されている。

（イメージ図）




**取組で実現される効果**

| ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | ・事務処理の疑問点解消と根拠確認 | ・データベースが蓄積・維持され、「資産」として形成 | ・生成AIの活用で、業務遂行力が向上<br>・課題解決をAIが提示し、用地関連業務が迅速化 | | ・暗黙知（知見や経験則）を形式知として蓄積・活用し、業務遂行力が向上<br>・職員のノウハウが共有され、適切な判断が可能となり、業務実施が円滑化 | |

前構想　広島デジフラ構想　取組期間　将来構想

**取組内容**

| ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ・既存資料のデータベース化<br>・AIチャットボットによる支援開始<br>・関係例規等の改正に伴うデータベースの更新 | ・現行の支援機能の課題分析と収集、蓄積するデータの範囲を整理 | ・逐次データベースに蓄積される仕組みの構築を検討<br>・全事務所のノウハウ共有を図れないか検討 | ・補償事例や関係例規等を学習させた生成AIの導入について可能性を判断、整理 | ・データ収集、蓄積<br>・業務支援の試行（運用テスト、改良） | ・データ収集、蓄積<br>・試行結果を踏まえ、業務支援の拡充、運用開始 | |

## （⑤-09）建設分野へのフィジカルAIの導入検討

**現状・課題**
・担い手不足に加え、熱中症対策など労働環境改善などにも取り組む必要があり、生産性向上の取組を加速させる必要がある。
・フィジカルAIを建設現場に適用するには、技術実証による施工データなどの蓄積が必要である。

**実現したい姿・目指す姿**
・自律型建機や点検ロボットが現場の3次元空間データをリアルタイムに認識し、AIが最適な動作判断を行うことで、省人化施工や高精度な点検が自動で実施されている。

（イメージ図）　出典：国土交通省「建設分野におけるフィジカルAI戦略」（中間とりまとめ）概要　令和8年9月　https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/content/002020335.pdf



未来の橋梁建設現場　　未来の災害復旧現場

取組で実現される効果

・産学官連携による企業等への支援
・技術開発の促進
・技術の実装に向けた環境整備

| ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | | | | | 将来構想 |

取組内容

・新技術に関する情報収集
・大学や国、県内企業と連携する枠組みを構築
・公共工事等において、技術の実証
・実証の結果を踏まえ、実証を継続
・実装に向けた支援と、人材育成の取組の検討

## （⑤-10）県と市町が連携した施設管理情報の共有化

**現状・課題**
・施設管理情報については、県や市町など、管理者毎に各々が整理・対応しており、利用者からの問合せ対応などに時間を要している。

**実現したい姿・目指す姿**
・建設事務所毎に管内市町と連携し、施設利用者、施設管理者（県、市町）、維持管理業務受注者の三者が、より効率的に維持管理された施設を利用できている。
・施設利用者へも、施設管理情報が見える化されている。

（イメージ図）




取組で実現される効果

・情報の共有化により、各関係者の事務が効率化
・改良点の反映と連携範囲の拡大による、更なる効率化

| ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | | | | | 将来構想 |

取組内容

・共有する施設管理情報に係るデータフォーマットを検討
・県や市町など関係者間において施設管理情報のシステムによる共有化を検討
・施設管理情報の共有化を実証
・実証結果を踏まえ、改良点及び情報共有範囲の拡大を検討

## (⑥-01)ドローン・AIを活用した施設点検の高度化・効率化

**現状・課題**
・従来型の近接目視や打音点検への依存により、コスト・手間が大きく、点検体制の維持が課題となっている。
・定期点検結果が技術者の経験や主観に左右されやすく、画像・変状データや評価履歴が分散管理されている。
・ドローン等を活用した施設点検について、実施した施設数は一部であり、効率化などの効果が十分に発揮されていない。

**実現したい姿・目指す姿**
・画像解析AIなどによる「自動・高精度な健全度判定」が実現している。
・高解像度画像データから、ひび割れ・剥離・漏水等の変状をAIが自動抽出し、過度の属人性を排除した定量的・一元的な健全度評価（判定の自動化・支援）が確立されている。
・現場条件等の課題を踏まえて、ドローン等を活用した施設点検が多くの施設に普及し、点検作業の効率化が図られている。

（イメージ図）



出典：広島県建設分野の革新技術
登録技術（効率化部門） 2-04-022-3




出典：広島県建設分野の革新技術　登録技術（高度化部門） 3-04-013-3



出典：広島県建設分野の革新技術
登録技術（高度化部門） 3-05-023-3

**取組で実現される効果**
・点検作業の時間短縮と施設利用者への影響を軽減
・課題を踏まえたドローン等の活用により、施設点検が効率化
・画像解析AIなどによる「自動・高精度な健全度判定」が実現

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

**取組内容**
・ドローン等を活用した施設点検
・ドローン等を活用する施設点検の推進
・試行実施に向け、実施施設とAI活用の仕様を検討
・試行業務の実施
・試行結果の整理と本格実施の検討
・本格実施

## (⑥-02)AI画像解析による道路法面の崩落予測技術の構築

**現状・課題**
・法面の崩壊は、地形や気象条件等様々な要因があり、すべての法面について崩壊リスクを網羅的に把握することは技術的に困難な状況にある。

**実現したい姿・目指す姿**
・法面の変状箇所や経年変化が、画像をAI解析することにより、崩落の危険性が高い箇所が把握できている。

（イメージ図）




**取組で実現される効果**
・法面点検の効率化に活用できる可能性を確認
・モルタル吹付の変状箇所の検知が可能となり、異常箇所の早期対策が可能

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

**取組内容**
・道路巡視車等にカメラを設置、法面の画像を収集・深層学習によるAI解析の実証実験
・モルタル吹付の画像データを収集し、AIによる解析が可能か診断精度を検証
・試行した現場取得データの検証（取付、画像データ収集、連携方法）など
・試行結果を踏まえ、一部の事務所の巡視業務で試行実施・検証
・試行する事務所を拡大して、実施・検証
・検証結果により、モルタル吹付法面に対し、運用可能と確認できれば、全事務所の巡視車に搭載し、運用開始

## (⑥-03)除雪業務における支援技術の構築

**現状・課題**
・除雪従事者の担い手不足の解消や事務作業の負担軽減が必要である。
・除雪作業の見える化による作業の効率化、県民サービスの向上が必要である。

**実現したい姿・目指す姿**
・除雪業務について効率化が可能となるようなシステムが構築されている。
・除雪進捗状況が可視化され、除雪作業の効率化や県民サービスの向上が図られている。

（イメージ図）





日報の自動作成


除雪機械の位置情報共有

取組で実現される効果

日報作成時間の削減と現場状況把握の効率化

・日報作成の自動化による事務作業の負担軽減
・位置情報共有による道路利用者の利便性向上

・県、市町の除雪作業状況の可視化によるさらなる利便性向上

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

取組内容

・自動日報作成、位置情報共有の試行

・自動日報作成、位置情報共有の試行継続（日報様式の統一、位置情報取得方法の変更）

・システム改善
・市町連携の検討

・システムの本格導入
・市町連携の試行

・システムの機能拡充検討
・市町連携の拡充
・オペレーター支援の検討

・市町との連携体制の完全運用と定期的な評価・改善の実施

## (⑥-04)AI画像解析による道路施設点検の高度化・効率化

**現状・課題**
・週1回の道路巡視などによる日常点検や5年に1回の路面性状調査（ひび割れ率、わだち掘れ、平坦性）を実施している。
・管理する道路延長は約4,200kmと膨大であるため、従来の調査手法では時間も費用もかかる。

**実現したい姿・目指す姿**
・道路巡視や路面性状調査について、AI技術の活用により、舗装の変状把握や、落石・投棄物の検知等が可能となり、日常点検の高度化・効率化が図られている。

（イメージ図）

巡視者



道路巡視車



・日常点検
　巡視者が目視で点検、変状箇所毎に降車し記録する必要があり時間がかかっている。

路面性状調査車



・路面性状調査
　専用車両で計測するため別途時間と調査費が必要。

道路巡視車にカメラを設置し走行



AIによる走行画像解析

（解析結果）




・路面性状の把握
・路面陥没（穴ぼこ）の検知
・堆積土・水溜まりの検知
・落石の検知
・投棄物（空缶等）の検知
・標識隠れの検知
・交通の支障となる枝木・雑草の検知　など

取組で実現される効果

・路面性状調査の効率化に活用できることを確認

・道路の変状箇所の自動検知による点検の高度化
・日常点検の作業効率向上

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

取組内容

・AIによる路面性状把握を県管理道路全線で実施

・次年度の試行に向けた情報収集、試行内容の検討

・AIを活用した道路巡視業務の試行

・試行結果の検証、次年度以降の方針決定

・AI技術を活用することによる運用基準の検討

・システム運用開始

## (⑥-05)河川管理の高度化･効率化

**現状･課題**
･河川点検や巡視について、職員や点検委託業者が現場で目視確認しており、変状や状況の把握に時間を要し、人的負担が大きい。
･河川管理に関する情報を紙や各システムにより個別に管理しており、所在地等の確認に時間を要している。
･人によって点検評価が異なり、ばらつきがある。

**実現したい姿･目指す姿**
･点検に要する人的負担が軽減されている。
･変状箇所などが自動抽出され、状況把握が容易になっている。
･河川管理に関する情報を一元管理することなどにより、業務の効率化･高度化が図られている。

（イメージ図）



取組で実現される効果

･点検の実装に向けて巡視の実装可能な状態になっている

･モデル河川において、点検による河川の現状把握が可能となり、人的負担の軽減が可能な状態になっている

| ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | | | | | 将来構想 |

取組内容

･AI画像解析を用いた河川管理施設の変状自動検出の試行
･ドローンの自律飛行による実証実験
･変状箇所の自動計測に向けた検討

･モデル河川での河川巡視の試行
･変状箇所の自動計測に向けた検討

･一部河川での河川巡視の実装
･河川点検の手引き作成等の試行準備

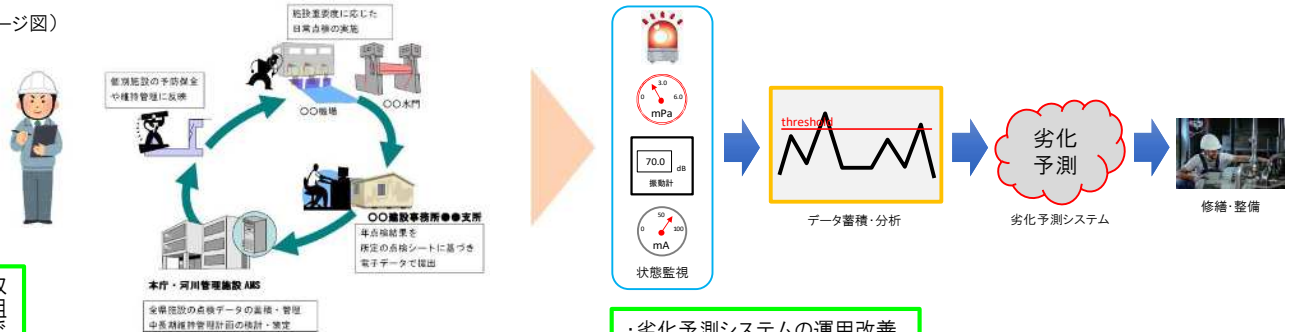
･河川巡視の対象河川の拡大
･モデル河川での河川点検の試行

## (⑥-06)排水機場の排水ポンプの劣化予測システムの構築

**現状･課題**
･日常的に管理運転点検を実施するとともに、年点検として専門技術者による目視、触診、聴診等による計測等を実施し、点検結果は、維持管理計画に基づき健全度評価を行い、アセットマネジメントシステムに蓄積している。
･突発的な機器の不具合により施設が稼働しない場合は、地域への影響が甚大であるとともに、必要以上に修繕費を要する。

**実現したい姿･目指す姿**
･排水ポンプの状態を監視する機器から得られるデータと、劣化予測システムにより機器の劣化状況を把握し、適切な時期に整備することにより、施設の致命的な損傷を防ぎ、コスト縮減が図られている。

（イメージ図）




取組で実現される効果

･機器の異常が事前に把握でき、適切な維持管理に繋がっている

･遠隔監視が可能

･劣化予測システムの運用改善
･他排水機場における劣化予測システムの拡充

| ～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | | | | | 将来構想 |

取組内容

･振動データ収集と蓄積データの解析、診断
･異常を知らせるシステムの構築

･遠隔監視の構築
･振動データ蓄積、解析、診断

･振動データの蓄積、解析、診断
･他排水機場への拡充の検討

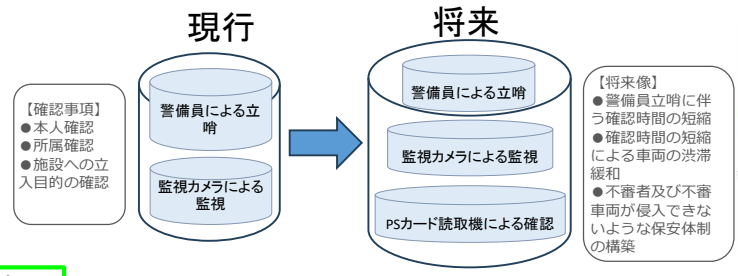
･振動データの蓄積、解析、診断
･他排水機場への拡充

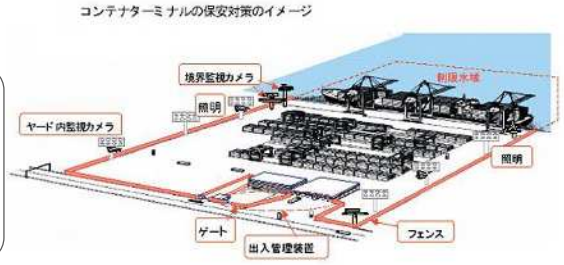
## (⑥-07)デジタル技術を活用した港湾保安対策の高度化・効率化

**現状・課題**
・広島港などの国際埠頭施設は、保安確保のため、制限区域の設定・管理・監視、ゲートにおける出入り管理などが義務付けられているが、警備員による監視などアナログ対応が多く、非効率な管理となっている。

**実現したい姿・目指す姿**
・ソーラスゲートの出入り管理、モニター監視などの現場保安業務がデジタルシステムで一元的に管理されており、業務の効率化が図られている。

（イメージ図）




国土交通省ホームページ

取組で実現される効果
・港湾保安対策の高度化
・本人確認をアナログからデジタル化することで、保安業務を効率化

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

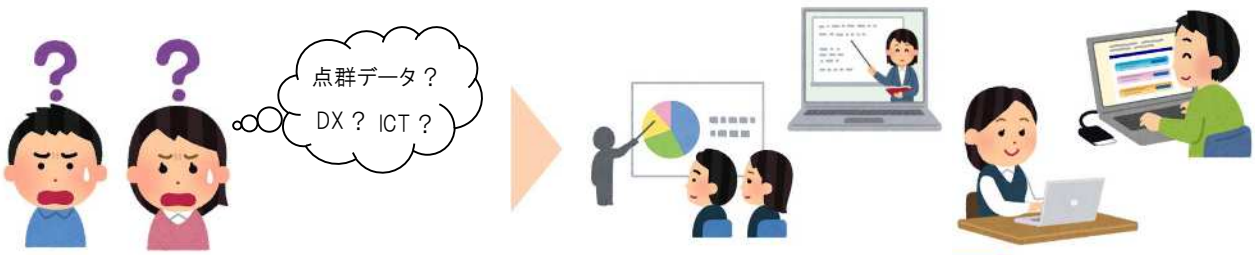
取組内容
・カメラ・モニターの高度化等による環境整備
・PSカード読み取り機器の環境整備
・PSカード読み取り機器の運用開始

## (⑦-01)段階的・実践的なデジタル人材育成の取組強化

**現状・課題**
・ICT活用工事は、大手建設事業者で導入・活用が進展している一方、中小建設事業者において活用が進んでいない。
・建設分野において、デジタル技術の導入・転換を図る必要があるものの、県職員も含めデジタルリテラシー※1が不足している。

**実現したい姿・目指す姿**
・県発注工事だけでなく、市町発注工事においてもICTの活用により、建設現場の省力化が図られている。
・3次元点群取得ツールの導入により県職員による点群編集が可能となり、災害時における迅速な現地調査の対応や維持管理業務等への点群の活用が行われている。

（イメージ図）　※1：デジタルリテラシー　デジタル技術等についての知識や利用する能力




取組で実現される効果
・県職員や建設事業者等のデジタルリテラシー向上
・ICT活用工事への理解促進により、中小建設事業者(B,C,Dランク)の経験割合が増加
【現状(R7)】39.0% ⇒ 【目標(R12)】70.0%
・点群データの活用により、災害調査や維持管理業務等が効率化

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

取組内容
・業界団体との意見交換を踏まえ、講座などを実施
・建設事業者等に対する講座、セミナーの継続実施と体系化、内容充実(毎年度)
・3次元点群取得ツール※2、編集ソフトの導入検討
・3次元点群ツール等の試行導入
・3次元点群ツール等の導入拡大、研修実施
・点群データを活用した災害調査の運用開始

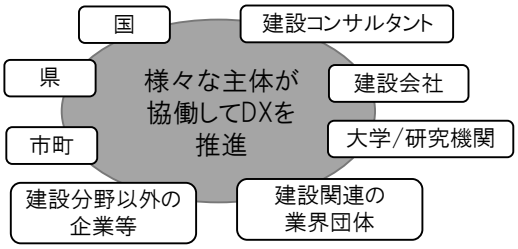
※2：3次元点群取得ツール
LiDAR(レーザーを使った距離・形状センサー)を搭載した携帯端末など

## (⑦-02)産学官の連携によるデジタル技術を活用した課題解決の取組促進

**現状・課題**
・DoboXにおけるオープンデータを利活用したサービスなどが、徐々に登場している。
・県土の3次元点群データをオープン化しているものの、測量・設計に十分に活用されていない。
・AIなど急速に進展するデジタル技術を活用するため、産学官が連携して取り組む必要がある。

**実現したい姿・目指す姿**
・誰もが簡単にデータを利活用することが可能になることで、新たなサービスや付加価値の創出につながっている。
・3次元点群データの活用により、測量作業の省力化・安全性向上や遠隔地における災害査定図面の作成などが行われている。
・進展するデジタル技術の動向を的確に捉え、産学官が連携した先進的な取組により、各種課題の解消につながっている。

（イメージ図）










取組で実現される効果

・データを利活用できる環境の整備
・データ利活用の促進
・連携による企業等の取組創出
・測量作業の省力化、安全性向上

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

取組内容

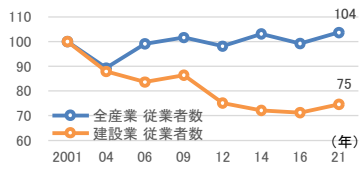
・DoboXの運用開始と、各種情報のオープンデータ化
・データ利活用勉強会やイベントなどの実施
・関係団体と連携し点群データワーキング会議を設置
・フィジカルAIの産学官連携
・点群データを活用した測量を試行
・試行結果を踏まえ、本格運用を開始

## (⑦-03)建設現場の魅力発信

**現状・課題**
・建設産業従事者について、若年層を中心に人材不足の深刻化が見込まれている。
・アンケート結果においても、建設産業への就職可能性があるとの回答が少数にとどまるなど、建設産業が就職先の候補に上がらない状況となっている。
・その理由としては、3Kイメージに関するものが回答の上位を占めており、デジタル技術の活用により労働環境の改善が進んでいる実際の建設現場と、県民の認知の間にギャップが生じている。

**実現したい姿・目指す姿**
・デジタル技術の活用により、少人数で安全かつ快適に働くことができる労働環境へ改善が進んでいる現状が、就職前の若年層やその保護者に認知されている。
・建設産業を就職先の候補の一つと考える若年層や保護者が増加している。
・建設産業に従事する若手技術者が、働いていくことに希望を持てており、離職率が低減されている。

※平成13(2001)年度の値を100とした場合の推移




（イメージ図）



若者に選ばれる建設産業



女性活躍



異業種からの転職

取組で実現される効果

・デジタル技術の活用を通じて高められた魅力について、一定の発信
・建設産業を就職先の候補の一つと考える若年層や保護者が増加
・建設業従事者自身が持つ、建設業のイメージが向上

～R7年度 | R8年度 | R9年度 | R10年度 | R11年度 | R12年度 | R13年度以降

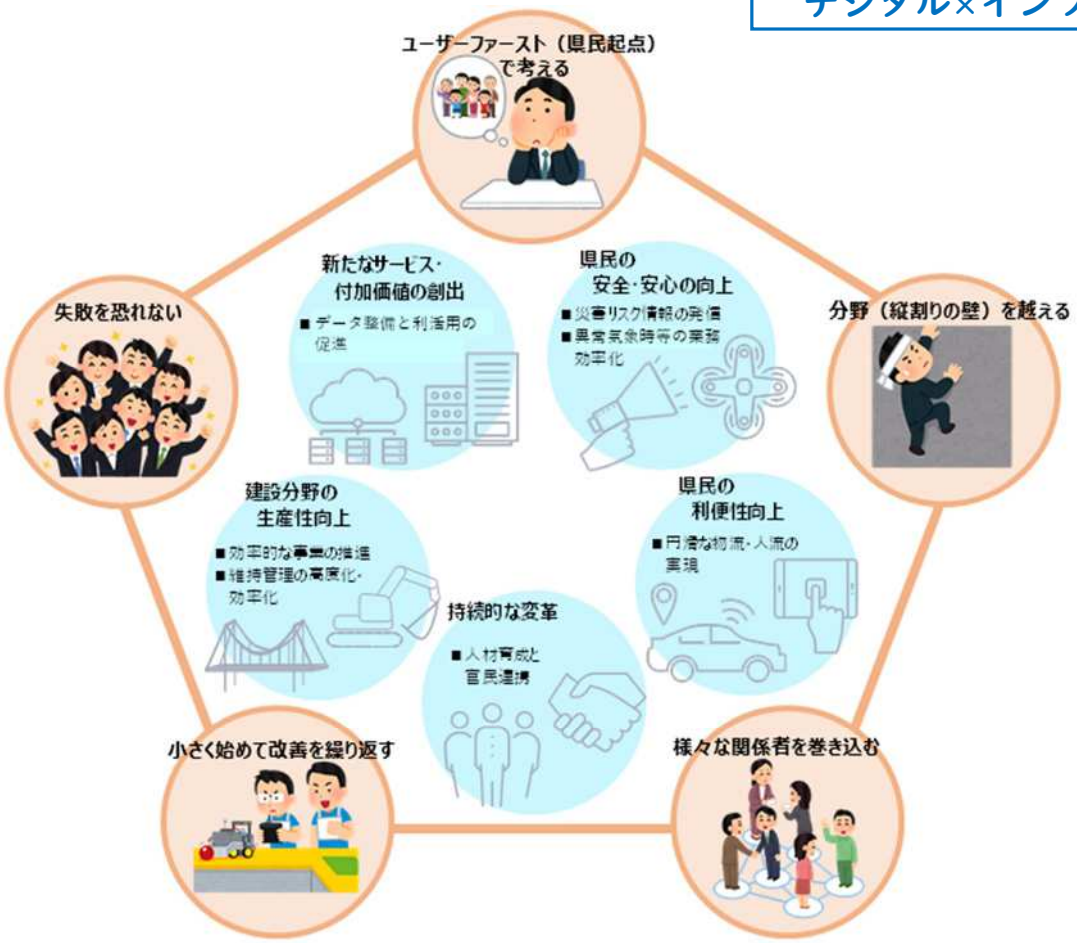
前構想 | 広島デジフラ構想　取組期間 | 将来構想

取組内容

・学校説明会
・建設企業ガイダンス及び建設業お試し体験会
・ひろしま建設フェア

【毎年度継続実施】
・学校説明会の開催
・建設企業ガイダンス及び建設業お試し体験会の開催
・ひろしま建設フェアの開催
・技術者セミナーの実施

広島デジフラ構想
デジタル×インフラ




## 改訂履歴

| 版数 | 年月 | 改訂内容 |
|---|---|---|
| 初版 | 2021 年 3 月 | |
| 第 1 回改訂 | 2022 年 3 月 | ・空港、港湾、管理部門等の 7 項目の取組案を追加<br>・既存の 40 項目の取組内容を見直し |
| 第 2 回改訂 | 2023 年 3 月 | ・第 1 総論- 2 策定の背景- 2． 2 広島県の DX の取組状況に「広島県ＤＸ加速プラン」に関する記載を追加<br>・住宅、観光、建築部門の 3 項目の取組案を追加<br>・既存の 47 項目の取組内容を見直し |
| 第 3 回改訂 | 2024 年 3 月 | ・既存の 22 項目の取組内容を見直し |
| 第 4 回改訂 | 2025 年 3 月 | ・空港部門の 1 項目の取組案を追加<br>・既存の 32 項目の取組内容を見直し |
| 第 2 版 | 2026 年 12 月 | ・全体的な見直し |

# 広島デジフラ構想 2026

～デジタルで挑む！未来へ進むインフラマネジメント～

広島県 土木建築局 建設ＤＸ担当
〒730-8511 広島市中区基町 10-52　TEL 082-513-3861(直通)

別紙３

# 広島デジフラ構想 2026（案）（別冊）

## これまでの取組の成果と効果

広島県土木建築局

# 目　次

広島デジフラ構想
デジタル×インフラ

## 第１　これまでの取組の達成状況

これまでの取組の達成状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

## 第２　主な取組の成果と効果

Ⅰ．新たなサービス・付加価値の創出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
Ⅱ．県民の安全・安心の向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
Ⅲ．県民の利便性向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
Ⅳ．建設分野の生産性向上・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
Ⅴ．持続的な変革・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20

# 第１　これまでの取組の達成状況

本構想で掲げた５つ目指す姿の実現に向け、51 項目の具体な取組を進めてきた結果、様々な成果や変化が現れています。

表１．１　令和７年度末の取組段階集計

| 取組段階 | 実装[1] | 実証[2] | 検討[3] | その他[4] | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 取組数 | 41 | 5 | 1 | 4 | 51 |

[1]実装：デジタル技術の実装や、新システムの運用開始、デジタル技術を運用するための制度改正等（一部実装を含む）
[2]実証：デジタル技術の実装に向けた検証・実証実験、システム・ソフトの試行導入、関連機器の設置等
[3]検討：デジタル技術構築にあたっての要件整理、仕様検討、関連データの整備等
[4]その他：デジタル技術の活用を後押しするための研修や人材育成等

表１．２　令和７年度末の取組段階一覧 1/2

| 取組分類 | 個票番号 | 取組名 | 取組段階 |
|---|---|---|---|
| ①データの一元化・オープン化 | ①-01 | インフラマネジメント基盤(DoboX)の構築・運用拡大 | 実装 |
| | ①-02 | 地盤情報のオープンデータ化 | 実装 |
| ②価値あるデータの整備 | ②-01 | 県土全体の3次元デジタル化 | 実装 |
| | ②-02 | 都市計画基礎調査結果のオープンデータ化 | 実装 |
| | ②-03 | 民間企業等のニーズを踏まえたデータ整備・利活用の推進 | その他 |
| | ②-04 | 中古住宅市場の活性化に向けた関連データの一元化 | 実装 |
| ③災害リスク情報の発信 | ③-01 | 個人ごとに異なる災害リスク情報のリアルタイム発信 | 実装 |
| | ③-02 | 個人ごとに異なる避難ルート設定 | 実装 |
| | ③-03 | 洪水予測などの水害リスク情報の高度化 | 実装 |
| | ③-04 | 災害リスク情報等の3Dマップ化 | 実装 |
| | ③-05 | ARを活用した水害・土砂災害の記録の伝承と災害リスクの可視化 | 実装 |
| ④災害リスク情報の発信 | ④-01 | 画像情報等の充実・強化 | 実装 |
| | ④-02 | 災害発生直後の調査・設計の迅速化 | 実装 |
| | ④-03 | ダム放流操作の精度向上を支援するシステムの構築 | 実装 |
| ⑤円滑な物流・人流の実現 | ⑤-01 | ビッグデータを活用した主要渋滞箇所における交通円滑化対策の実施 | 実証 |
| | ⑤-02 | デジタル技術を活用した港湾物流の高度化・効率化 | 実装 |
| | ⑤-03 | 新技術等を活用した効果的・効率的な空き家対策の推進 | 実装 |
| | ⑤-04 | 人流データを活用した利便性の高い空港アクセスネットワークの確立 | 実装 |
| | ⑤-05 | クルーズ客等港湾利用者の行動分析データの活用 | 実装 |
| | ⑤-06 | デジタル技術を活用した瀬戸内海航路網の最適化 | 実装 |
| | ⑤-07 | インフラツーリズムの推進 | 実装 |
| | ⑤-08 | 建築関連申請業務等のオンライン化 | 実装 |
| | ⑤-09 | 利用者ニーズに対応した広島空港アクセス等情報システムの構築 | 検討 |

# 第１　これまでの取組の達成状況

表１．３　令和７年度末の取組段階一覧 2/2

| 取組分類 | 個票番号 | 取組名 | 取組段階 |
|---|---|---|---|
| ⑥効率的な事業の推進 | ⑥-01 | 主要構造物における CIM の完全実施(i-Construction の推進) | 実装 |
| | ⑥-02 | 土工工事におけるICT活用工事の完全実施(i-Construction の推進) | 実装 |
| | ⑥-03 | 受発注者間の協議･臨場等の高度化･効率化(i-Construction の推進) | 実装 |
| | ⑥-04 | 公共事業の調達事務の電子化 | 実装 |
| | ⑥-05 | 国･県･市町における業務･工事成果等の共有化 | 実装 |
| | ⑥-06 | 地下埋設物情報の共有化 | 実装 |
| | ⑥-07 | 法規制関係情報の一元表示 | 実装 |
| | ⑥-08 | AI などによる積算チェック機能及び工事発注までの作業効率化 | 実装 |
| | ⑥-09 | 監督業務などのサポート機能の構築 | 実装 |
| | ⑥-10 | AIなどを活用した地形改変箇所等の抽出 | 実装 |
| | ⑥-11 | 3次元設計(BIM)の試行実施拡大 | 実装 |
| | ⑥-12 | 公共事業の進捗状況の見える化 | 実装 |
| | ⑥-13 | 用地関連業務における支援データベースの構築 | 実装 |
| ⑦維持管理の効率化･高度化 | ⑦-01 | ドローン等を活用した施設点検の高度化･効率化 | 実装 |
| | ⑦-02 | 法面の崩落予測技術の構築 | 実証 |
| | ⑦-03 | 除雪作業における支援技術の構築 | 実装 |
| | ⑦-04 | 路面管理の効率化と路面陥没等を予測する技術の構築 | 実装 |
| | ⑦-05 | 道路附属物の AI 技術等を用いた性状把握 | 実証 |
| | ⑦-06 | 河川巡視･点検における変状箇所把握の効率化 | 実証 |
| | ⑦-07 | 排水機場の排水ポンプの劣化予測システムの構築 | 実装 |
| | ⑦-08 | IoT やドローン等を活用した獣害防止対策の構築 | 実装 |
| | ⑦-09 | ドローン等を活用した県営住宅の安全安心の確保 | 実装 |
| | ⑦-10 | 道路台帳付図閲覧の利便性向上 | 実装 |
| | ⑦-11 | 港湾･漁港台帳閲覧の利便性向上 | 実装 |
| | ⑦-12 | デジタル技術を活用した港湾保安対策の高度化･効率化 | 実証 |
| ⑧人材育成と官民連携 | ⑧-01 | 建設分野におけるデジタルリテラシー向上に係る研修の実施 | その他 |
| | ⑧-02 | 建設分野におけるDX推進のための官民協働体制の構築 | その他 |
| | ⑧-03 | 建設現場の魅力発信(i-Construction の推進) | その他 |

## 第１　これまでの取組の達成状況

実装に至らなかった取組については、次のような課題等が把握できました。

表１．４　取組により把握した主な課題等

| 取組段階 | 個票番号 | 取組名 | 課題等 |
|---|---|---|---|
| 検討 | ⑤-09 | 利用者ニーズに対応した広島空港アクセス等情報システムの構築 | 令和7年度に新規取組として追加した項目であり、取組を継続する。 |
| 実証 | ⑤-01 | ビッグデータを活用した主要渋滞箇所における交通円滑化対策の実施 | 交通円滑化のソフト対策である信号表示の調整は、最適な信号制御を行うシステム構築に係る予算的･技術的な課題がある。一方、ビッグデータは、交通量調査の手法として活用の有効性が確認できたため、取組を継続する。 |
| 実証 | ⑦-02 | 法面の崩落予測技術の構築 | 法面の崩落を予測するためには、地質や気象条件など複雑な条件設定や学習データの不足といった技術的課題がある。今後はモルタル吹付法面の変状に特化して、AI 画像解析により変状を検知できる取組を継続する。 |
| 実証 | ⑦-05 | 道路附属物の AI 技術等を用いた性状把握 | 倒壊の要因となる性状把握については、照明柱などの腐食や基礎･内部構造の把握に対し、課題がある。今後は AI 画像解析による道路巡視業務の効率化の一環として、取組を継続する。 |
| 実証 | ⑦-06 | 河川巡視･点検における変状箇所把握の効率化 | 変状箇所把握の実証実験を実施し、飛行時間の制約や航空法の申請手続など運用方法や適用範囲に課題がある。一方、安全かつ効率的な変状把握につながることが確認できており、取組を継続する。 |
| 実証 | ⑦-12 | デジタル技術を活用した港湾保安対策の高度化･効率化 | 港湾保安対策について、監視カメラの高度化などを行うとともに、出入管理情報システムの導入効果の検討を行った。令和9年度の PS カード読み取り機器の運用開始に向けて、取組を継続する。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

具体な取組案に掲げた将来像（目指す姿）の実現に向け、令和３年度から土木建築局各課が取組を進めてきました。ここに、主な取組成果と効果をとりまとめます。

### Ⅰ．新たなサービス・付加価値の創出

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ①データの一元化・オープン化 | インフラマネジメント基盤（DoboX）の構築・運用拡大<br>【実装】 | ①-01 | ・インフラマネジメント基盤 DoboX の運用を開始（令和4年6月）<br>・国、市町等が所有しているデータの拡充（令和3年度から順次拡充）<br>・国土交通データプラットフォームとの連携（令和7年7月） | ・様々な主体が保有するデータを一元化・オープンデータ化し、データを利活用できる環境が整った。 |
| | 地盤情報のオープンデータ化<br>【実装】 | ①-02 | ・平成 27 年度～令和5年度に県が実施した地質ボーリング約 2,300 本のデータを一元化・オープンデータ化（令和7年2月から順次） | ・詳細な地質調査に係る検討資料として、誰もが既往の調査結果を確認できるようになった。 |
| ②価値あるデータの整備 | 県土全体の3次元デジタル化<br>【実装】 | ②-01 | ・平成 30 年7月豪雨後に取得した航空レーザー測量（Lv.1000）結果を公開（令和4年6月）<br>・国の所有する3次元点群データの共同利用を開始（令和5年3月）<br>・令和4年度に取得したより詳細な航空レーザー測量（Lv.500）結果を公開（令和5年12月） | ・土木設計業務の概略・予備設計レベルで利用可能な3次元点群データを一元化・オープンデータ化したことにより、設計業務等において活用された。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ②価値あるデータの整備 | 都市計画基礎調査結果のオープンデータ化<br>【実装】 | ②-02 | ・区域データ、建物・土地利用現況等のオープンデータ化（令和４年６月から順次）<br>・都市空間をデジタル上で再現する3D都市モデルを構築・拡充（令和7年度末時点で7市町のデータを公開中）<br>・3D都市モデルを活用した観光コンテンツの開発・運用 | ・都市計画基礎調査をオープンデータ化及び可視化したことで、誰もがデータを利活用できるようになった。<br>・3D都市モデルを活用して、街づくりにおける市民の合意形成を円滑に進めたことや、観光アプリ開発によりにぎわい創出を図ることができた。 |
| | 民間企業等のニーズを踏まえたデータ整備・利活用の推進<br>【その他】 | ②-03 | ・データライセンスの追加などニーズを踏まえたデータの整備を推進<br>・データ利活用により地域課題解決を図る作品を募集・選定するコンテストを開催（令和5年度～）<br>・県内の大学、民間企業と連携したオープンデータの利活用推進を目的とした講義を実施（令和5年度～） | ・県内の民間企業からコンテストに応募のあった防災に係るwebアプリが、県民に向けて無償提供されるなど、新たなｻｰﾋﾞｽが創出された。 |
| | 中古住宅市場の活性化に向けた関連データの一元化<br>【実装】 | ②-04 | ・国や民間団体と連携し、不動産取引や居住地選択において参照する情報（地域の利便性、安全性、用途規制、集合住宅の管理状況などが確認できるデータ）の一元化を進めた。（令和6年4月から順次公開） | ・不動産事業者や居住地を検討している県民が容易に不動産・住宅関連データを閲覧できる環境を整備したことで、県内の中古住宅の成約件数の増加が図られた。<br>・住宅会社がデータを用いて新たな空き家ビジネスを検討するなど、不動産事業者の事業開発等に活用された。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

### Ⅱ．県民の安全・安心の向上

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ③災害リスク情報の発信 | 個人ごとに異なる災害リスク情報のリアルタイム発信<br>【実装】 | ③-01 | ・広島市の土砂災害警戒情報の発表単位を細分化（令和3年6月）<br>・県内全区域の洪水・高潮浸水想定区域を示した「災害リスクマップ」を DoboX 上に構築し、オープンデータとして公開（令和5年3月）<br>・県管理河川の多段階の洪水浸水想定図（32 水系 52 河川）を DoboX で公開（令和7年3月） | ・土砂災害警戒情報や多段階の洪水浸水想定図の公表など、きめ細かな情報発信が可能となった。<br>・洪水、土砂災害、高潮など様々な災害リスク情報を DoboX で一元化・オープン化したことで、DoboX から災害リスク情報の確認が可能になった。 |
| | 個人ごとに異なる避難ルート設定<br>【実装】 | ③-02 | ・「土砂災害ポータルひろしま」をスマートフォン対応に改修し、避難ルートの検索機能（平常時）を追加<br>・道路規制情報や防災施設の位置、避難所の開設状況など、避難先や避難ルート検討に必要な情報を DoboX で公開（令和5年1月から順次拡充） | ・個人ごとの避難ルート検討に役立つ避難ルート検索機能の追加や、道路規制情報や防災施設を一元的に可視化できる仕組みの構築により、避難先や避難ルートの検討が容易になった。 |
| | 洪水予測などの水害リスク情報の高度化<br>【実装】 | ③-03 | ・洪水時に特化した簡易型水位計の設置拡充、水位予測システムの構築<br>・河川水位の実況値を上流から下流まで連続した情報として見える化する「水害リスクライン」を二級河川 19 水系 25 河川において運用開始<br>・河川監視カメラの設置・拡充（令和8年3月現在 180 箇所に設置） | ・洪水時における身近な箇所の洪水危険度を見える化するシステムを整備したことで、わかりやすい情報発信ができるようになった。<br>・河川監視カメラの設置・拡充により、災害時にきめ細かな情報発信ができるようになった。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ③災害リスク情報の発信 | 災害リスク情報等の3Dマップ化【実装】 | ③-04 | ・土砂災害警戒区域等の災害リスク情報と3D都市モデルを重ねて可視化する「ひろしま3D マップ」を DoboX 上に構築し運用開始（令和４年６月から順次拡充） | ・防災教育等の啓発事業に活用し、災害リスクを直感的に説明できるようになった。<br>・先進的な取り組みとして紹介することで災害リスク情報の発信に貢献できた。 |
| | ARを活用した水害・土砂災害の記録の伝承と災害リスクの可視化【実装】 | ③-05 | ・周囲の土砂災害警戒区域等をスマートフォンのカメラ映像に重ねて表示する機能「キキミルAR」を運用開始（令和4年6月）<br>・過去に発生した災害の記録、土砂災害警戒情報等の表示を「キキミルAR」に追加（令和6年5月） | ・砂防出前講座で紹介することで、子どもたちの土砂災害に対する興味を引くことができた。<br>・先進的な取り組みとして紹介することで災害リスク情報の発信に貢献できた。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ④異常気象時の業務効率化 | 画像情報等の充実･強化<br>【実装】 | ④-01 | ･災害リスク情報を見える化し、切迫性を伝える道路、河川、海岸カメラの画像をDoboX で公開（令和4年6月から順次拡充）<br>（令和8年3月現在の設置状況）<br>･道路監視カメラ　131 箇所<br>･河川監視カメラ　120 箇所<br>･海岸監視カメラ　18 箇所<br>･港湾監視カメラ　6箇所　　など | ･監視カメラの設置･拡充により、異常気象時における情報収集が容易となった。<br>･カメラ画像を一元化･オープンデータ化したことにより、県内の民間企業が開発した防災アプリに活用され、新たなサービスとして県民に提供されている。 |
| | 災害発生直後の調査･設計の迅速化<br>【実装】 | ④-02 | ･地球観測衛星を災害時の被害情報収集に活用するため、JAXA、中国地方整備局、広島県で伝達訓練を定期的に実施（令和5年度）<br>･災害復旧工事において3次元データを活用した調査･測量を実施<br>･災害査定事務の効率化に向け、市町工事のリモート査定等の試行結果を踏まえ、リモート査定に係る要領を策定（令和6年6月） | ･大規模かつ広域的な災害発生時の情報収集の効率化に向けた体制を構築することができた。<br>･UAV　や3次元データを活用した調査･測量を実施することにより、職員及び作業員の安全が確保されるとともに、迅速かつ正確な現地把握による効果的な査定事務の実施が可能となった。<br>･リモート査定等による災害査定事務の効率化が図られた。 |
| | ダム放流操作の精度向上を支援するシステムの構築<br>【実装】 | ④-03 | ･次のダムにおいて、AI による流入量予測システムを順次運用開始<br>椋梨ダム（令和6年4月）<br>野呂川ダム（令和7年4月）<br>魚切ダム（令和8年4月） | ･洪水ピーク前の予測できる期間が長くなったことにより、システム導入前より早めに今後のダム放流操作について関係機関と情報共有することが可能となった。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

### Ⅲ．県民の利便性向上

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ⑤円滑な物流・人流の実現 | ビッグデータを活用した主要渋滞箇所における交通円滑化対策の実施<br>【実証】 | ⑤-01 | ・AI カメラや AI 信号等の活用事例等を参考に、民間事業者や交通管理者と意見交換を重ね、具体なソフト対策を検討<br>・モデル交差点で実施した動画撮影・画像解析による交通量調査の結果を踏まえ、試行的に信号表示を変更（令和7年2～3月） | ・AI を活用した画像解析により、交通量調査時の現地における省人化、集計の迅速化が図られることを確認できた。 |
| | デジタル技術を活用した港湾物流の高度化・効率化<br>【実装】 | ⑤-02 | ・荷役事業者、荷主運営会社、県などによる検討会を開催し、港湾物流の高度化・効率化に必要な機能等を検討<br>・国が構築する港湾関連データのプラットフォーム（サイバーポート）の開発に向けたWGへの参画<br>・荷役事業者等がサイバーポートを活用した港湾統計に関するデータ収集や閲覧の試行を開始（令和7年3月） | ・サイバーポートで港湾統計調査結果を提出することで、人為的なミスが少なくなることが期待される。 |
| | 新技術等を活用した効果的・効率的な空き家対策の実施<br>【実装】 | ⑤-03 | ・ひろしま空き家バンク HP「みんと。」において、県内外の空き家利用希望者のニーズを踏まえ、機能更新（UI 改善、VR 実装等）を行った（令和4年以降順次）<br>・空き家実態把握の効率化に向けて、水道データを活用した空き家推定モデルを構築し、「広島県空き家推定システム ATLAS」を整備した（令和8年3月） | ・空き家物件の検索性などの向上が図られ、市町の空き家バンクと利用希望者とのマッチングが促進された。<br>・市町の空き家対策計画の更新において、空き家推定システムが活用され、空き家実態把握の効率化に繋がった。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ⑤円滑な物流・人流の実現 | 人流データを活用した利便性の高い空港アクセスネットワークの確立<br>【実装】 | ⑤-04 | ・広島空港圏域の移動需要に関する市場調査等を行うとともに、需要シミュレーションを実施<br>・シミュレーション結果を踏まえた空港新規アクセス路線（宮島口線等）の実証運行（１年間）を経て、宮島口線、五日市駅線における運行事業者による自主運行が開始（令和6年 12 月） | ・広島空港から宮島口などへ乗り換えなしでアクセスが可能となり、空港利用者等の利便性が向上した。<br><br>（利用者数）<br>・宮島口線：11,694 人/年（2025 年度）<br>・五日市駅線：1,392 人/年（2025 年度） |
| | クルーズ客等港湾利用者の行動分析データの活用<br>【実装】 | ⑤-05 | ・寄港したクルーズ客船乗客の行動データ収集のための具体的な方策を検討<br>・客船寄港時のアンケート及び人流データの収集・分析を実施<br>・アンケート結果および人流データを整理した結果をオープンデータとして DoboX で公開（令和7年3月） | ・人流データ分析により広島寄港時の乗客の実際の行動範囲等を把握することができ、ツアー造成等の一つの指標として活用できるようになった。<br>・DoboX で公開することで、ツアーを造成する旅行会社等が自由に広島寄港時のクルーズ乗客等の状況を把握することができるようになった。 |
| | デジタル技術を活用した瀬戸内海航路網の最適化<br>【実装】 | ⑤-06 | ・国や鉄道事業者、航路事業者等と連携し、DoboX から提供する航路情報等を観光 MaaS（tabiwa）に実装<br>・航路情報の更新データ等を DoboX へ蓄積（令和5年3月～）<br>・定期航路情報のオープン化に向け航路事業者と調整 | ・Dobox で航路情報等のデータを蓄積するとともに、オープンデータ化したことで、誰もが航路情報等のデータを利活用できるようになった。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ⑤円滑な物流・人流の実現 | インフラツーリズムの推進<br>【実装】 | ⑤-07 | ・DoboX にインフラツーリズム特集ページを掲載し、観光に資するインフラデータを公開（令和6年2月）<br>・インフラに関する写真等のコンテンツの充実や 360° カメラによるデータ収集を実施 | ・歴史的公共土木施設の概要や、長大吊り橋の技術概要などの情報発信が可能となった。<br>・情報発信により、インフラを新たな観光コンテンツとして活用できるようになった。 |
| | 建築関連申請業務等のオンライン化<br>【実装】 | ⑤-08 | ・建築確認申請のオンライン化に向けた課題の把握、関係機関との調整<br>・一部管轄区域における建築確認申請オンライン化運用開始（令和8年4月～） | ・各種申請業務における電子申請導入により、特に遠方の申請者の利便性向上が期待できる。<br>・構造計算書等の申請書類の出力及び保管量削減が期待できる。 |
| | 利用者ニーズに対応した<br>広島空港アクセス等情報システムの構築<br>【検討】 | ⑤-09 | ・公募型プロポーザルにより、システム構築業務を発注(令和7年9月)<br>・利用者ニーズを踏まえたシステム開発の開始（令和7年 11 月～） | ・空港利用者が、新たなシステムにより表示される情報をもとに、その時々で、複数の空港アクセスの手段の中から、それぞれのニーズに応じた最適な空港アクセスを選択し、広島空港や目的地まで快適かつ安全・安心に移動することが期待される。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

### Ⅳ．建設分野の生産性向上

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ⑥効率的な事業の推進 | 主要構造物における<br>CIM の完全実施<br>(i-Construction の推進)<br>【実装】 | ⑥-01 | ・CIM 活用の推進に向け、制度・基準類を毎年度改定し、取組を拡大<br>・砂防堰堤、橋梁など主要な土木構造物の詳細設計業務において、CIM モデルの作成を完全実施（令和7年度） | ・3次元モデル化することで、地域住民や関係機関の事業計画への理解促進を図り、円滑な合意形成ができた。 |
| | 土工工事における<br>ICT活用工事の完全実施<br>(i-Construction の推進)<br>【実装】 | ⑥-02 | ・ICT 活用工事の推進に向け、制度・基準類を毎年度改訂し、取組を拡大<br>・原則、全ての土工工事（受注者希望型を含む）をICT活用工事として発注<br>（令和8年3月の実施状況）<br>県内の大手企業（A ランク）の ICT 活用工事の経験割合：90.2% | ・起工測量や施工や出来形管理において、現場の省人化を図ることができた。<br>・建設機械付近の作業が不要となったことで、作業員の安全性が向上した。 |
| | 受発注者間の協議・臨場等の<br>高度化・効率化<br>(i-Construction の推進)<br>【実装】 | ⑥-03 | ・モバイル端末等を活用した遠隔臨場の対象を全ての工事及び業務に適用し（令和3年9月）<br>・業務効率化が見込める立会確認項目等を抽出・公表し、更なる遠隔臨場の実施の促進（令和5年5月）<br>・遠隔臨場を推進するため、制度・基準類を改訂し取組を拡大 | ・遠隔臨場を実施する工事が増え、受注者の待機時間や発注者の移動時間が削減し、立会日時等の柔軟な調整が可能となった。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ⑥効率的な事業の推進 | 公共事業の調達事務の電子化【実装】 | ⑥-04 | ・入札手続きがオンラインで完結する電子入札システムを改修し運用を開始（令和4年6月）<br>・契約手続きをオンラインで完結する電子契約システムの運用を開始（令和7年10月） | ・事務のオンライン化により、場所や時間に捕らわれず、入札や契約事務が可能となり、受発注者双方の事務の効率化につながった。<br>・建設事業者の来庁に係る時間、交通費などの削減につながった。 |
| | 国・県・市町における業務・工事成果等の共有化【実装】 | ⑥-05 | ・平成 27 年度～令和5年度に県が実施した地質ボーリング約 2,300 本のデータを一元化・オープンデータ化（令和7年2月から順次）【再掲】 | ・詳細な地質調査に係る検討資料として、誰もが既往の調査結果を確認できるようになった。【再掲】 |
| | 地下埋設物情報の共有化【実装】 | ⑥-06 | ・庄原市の下水道管路データを DoboX に搭載（令和7年4月） | ・関係者間で管路データを共有し、視覚的に確認できるようになった。 |
| | 法規制関係情報の一元表示【実装】 | ⑥-07 | ・法規制情報を一元化して可視化できるサイトを DoboX 上に構築<br>・盛土規制法、文化財保護法などに関する規制区域等の情報や、規制区域内で工事等を行う際に必要な手続きを DoboX 上のサイトで公開（令和5年3月） | ・発注者である県職員のみならず、誰もが閲覧可能なサイトで複数法令の規制情報を一元的に確認できるようになった。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ⑥効率的な事業の推進 | AIによる積算チェック機能及び工事発注までの作業効率化【実装】 | ⑥-08 | ・積算システムの違算防止サポート機能の実用化に必要な留意事項やミス事例をデータベース化<br>・データベースを搭載した積算システムの違算防止サポート機能の運用を開始（令和6年8月） | ・積算システムの違算防止サポート機能の実用化に必要な留意事項やミス事例をデータベース化し、積算システムへ取り込ませることで、積算担当者が違算を確認できるようになった。 |
| | 監督業務などのサポート機能の構築【実装】 | ⑥-09 | ・監督業務おける積算・立会・検査などの留意事項やよくある質問・回答集のデータベース化<br>・データベースを AI チャットボットに搭載しサポート機能の運用を開始（令和６年８月） | ・監督業務おける積算・立会・検査などの留意事項やよくある質問・回答集をデータベース化し、AI チャットボットへ取り込ませることで、積算業務や監督業務に携わる職員が必要な情報を確認できるようになった。 |
| | AIなどを活用した地形改変箇所等の抽出【実装】 | ⑥-10 | ・AI による地形改変箇所の抽出するための試行を開始し AI 判別による一定の成果を確認<br>・AI技術を活用した地形改変箇所等の抽出業務を完了（5年で県内5ブロックを一巡）（令和7年8月） | ・AI 等を活用した抽出箇所の基礎調査を進め、災害時の避難行動につなげるための区域指定を着実に実施できた。<br>・従来の人力による目視抽出と比べ、見落としを低減できた。 |
| | 3次元設計（BIM）の試行実施拡大【実装】 | ⑥-11 | ・産学官連携による簡易 BIM を活用した有用性を検証<br>・BIM 操作技術取得のための研修の実施<br>・基本設計レベルで BIM 推進モデル業務を試行<br>・要領の策定（令和8年3月） | ・BIM の活用により、関係者間で容易に完成イメージを共有できた。<br>・設備の干渉チェックを行ったことにより、設計の手戻り防止を図ることができた。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ⑥効率的な事業の推進 | 公共事業の進捗状況の見える化【実装】 | ⑥-12 | ・進捗状況の見える化に必要なデータ項目の整理、公表情報等をとりまとめ<br>・土木災を災害報告できるアプリの試行運用を開始（令和7年7月） | ・被災状況の迅速な共有が可能となり、職員の被災報告に係る事務作業が効率化されるとともに、迅速な応急対応につながるものと期待される。 |
| | 用地関連業務における支援データベースの構築【実装】 | ⑥-13 | ・関係例規や Q&A 集などの既存資料をデータベース化<br>・AI チャットボットによる新たな業務支援を開始（令和6年3月） | ・データの一元化により、用地事務の初任者でも容易に関係例規やQ&Aの検索ができるようになった。<br>・事務処理の疑問点の解消に際し、データ検索によって容易に根拠を確認できることから、より詳しい内容で調査することができようになった。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ⑦維持管理の高度化･効率化 | ドローン等を活用した施設点検の高度化･効率化<br>【実装】 | ⑦-01 | ･橋梁･砂防堰堤等において、点検マニュアル等を改訂し、ドローンを活用した施設点検を開始（令和3年度から順次拡大）<br>･砂防堰堤（除石管理型及び透過型）を対象に遠隔からの監視カメラによる施設点検の試行や、港湾･漁港施設を対象にドローン等による試行を開始<br>･港湾･漁港施設において、新技術活用を進めるための維持管理計画書を改訂<br>･県立公園においてドローンを活用した樹木の活性度に関する調査を試行〞 | ･ドローンの活用により、点検作業に係る施設の利用制限範囲や時間を最小限に抑えることで、施設利用者への影響を軽減できるようになった。 |
| | 法面の崩落予測技術の構築<br>【実証】 | ⑦-02 | ･路線バスや道路巡視車両に設置したカメラから画像を取得し、AI を活用した差分解析を行う実証実験を実施（令和2年度～）<br>･法面の崩落予測の実現には、崩落とその予兆を把握するための膨大なデータ収集が必要であることが判明 | ･崩落予測の実現に有用なデータを蓄積することができた。<br>･AI を活用した画像判定技術を用いることで、法面点検の効率化に活用できる可能性を確認できた。 |
| | 除雪作業における支援技術の構築<br>【実装】 | ⑦-03 | ･除雪支援システムを除雪車に搭載し実装（庄原支所･安芸太田支所）（令和4年 10 月）<br>･除雪管理システムにおいて除雪状況の公表及びオペレータの日報作成支援の試行を開始（県管理道路及び庄原市管理道路の一部区間）（令和6年4月） | ･除雪支援システムは、経験の少ない操縦者の運転支援となることが確認できた。<br>･除雪管理システムは、県管理道路に加え、市管理道路の日報作成も一元的に実施できることから、事務の効率化を図ることができた。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ⑦維持管理の高度化･効率化 | 路面管理の効率化と路面陥没等を予測する技術の構築<br>【実装】 | ⑦-04 | ･全ての道路巡視車両にスマートフォンを搭載し、収集した画像から路面性状を把握するシステムを活用し、舗装の健全度評価を実施（令和7年 11 月） | ･システムの活用により、従来技術と比べて安価で短期間に舗装の健全度評価を実施できた。 |
| | 道路附属物の<br>AI 技術等を用いた性状把握<br>【実証】 | ⑦-05 | ･照明･標識柱の腐食とセンサーから得られたデータの相関性を検証<br>･AI 技術を活用して道路附属物のデジタル施設台帳を整備（令和7年3月） | ･AI 技術の活用により、台帳作成における確認時間が軽減し、効率的な資料作成ができた。 |
| | 河川巡視･点検における<br>変状箇所把握の効率化<br>【実証】 | ⑦-06 | ･ドローンの自動飛行による変状箇所の抽出など実現性や導入効果を検証する実証実験を実施（令和8年3月） | ･目視確認による河川巡視等と比較して、安全かつ効率的に変状箇所の把握ができるようになった。 |
| | 排水機場の排水ポンプの<br>劣化予測システムの構築<br>【実装】 | ⑦-07 | ･振動データの収集および蓄積データの解析･診断<br>･測定値が異常値を超過した場合に、異常を知らせるシステムを構築（令和8年1月） | ･異常を知らせるシステムの構築により、ポンプの振動データから早期に異常を感知することができるようになった。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ⑦維持管理の高度化･効率化 | IoT やドローン等を活用した獣害防止対策の構築【実装】 | ⑦-08 | ･びんご運動公園において、ドローンや赤外線カメラ等を活用した調査により、獣の侵入経路を特定（令和5年3月）<br>･調査結果を踏まえて重点的に獣害対策を実施（令和6年3月）<br>･ドローンを活用した樹木の活性度に関する調査を試行（令和7年3月） | ･獣害が軽減することにより、公園利用者が支障なく利用できるようになった。<br>･獣害が軽減することにより、修繕にかかる費用を低減できるようになった。 |
| | ドローン等を活用した県営住宅の安全安心の確保【実装】 | ⑦-09 | ･関係協会の協力の下、ドローンに搭載した高精度カメラによる県営住宅の外壁調査（オルソ画像）を試行（令和３年９月）<br>･試行の結果、調査の有効性が確認されたことから、本格的に活用するため点検要領を改正（令和6年7月） | ･外壁の劣化状況についてオルソ画像等により調査精度が向上し、劣化状況を正確に把握することができるようになった。<br>･恣意性が介入しにくい調査内容であるため、調査結果の客観性が向上した。<br>･現状把握が早期にかつ正確に行われ、外壁落下等の危険性のある住宅の予防保全を的確に実施できるようになった。 |
| | 道路台帳附図閲覧の利便性向上【実装】 | ⑦-10 | ･道路台帳附図のデジタル化（PDF）を実施<br>･道路維持管理システムと DoboX を連携し、DoboX 上で附図データを公開（令和6年2月） | ･各事務所に行かなければ見られなかった附図をインターネット上で閲覧できるようになった。<br>･その結果、住宅の改修や土地売買の際に確認が必要な道路の概ねの幅員などの情報を容易に確認できるようになった。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ⑦維持管理の高度化･効率化 | 港湾･漁港台帳閲覧の利便性向上<br>【実装】 | ⑦-11 | ･国際拠点港湾（広島港）について、国が運用するサイバーポートから台帳等の公開を開始（令和5年3月）<br>･県が管理する港湾について、国が運用するサイバーポートから台帳等の公開を開始（令和7年3月） | ･サイバーポートにおいて、港湾施設の諸元など情報公開をしたことで、誰もが簡単にデータを閲覧できる環境を整備することができた。<br>･従来の紙媒体と比較して、施設の位置や諸元を把握することが容易となり、港湾管理者の業務の効率化につながった。 |
| | デジタル技術を活用した<br>港湾保安対策の高度化･効率化<br>【実証】 | ⑦-12 | ･監視カメラの高度化（アナログ仕様→デジタル仕様）（令和5年4月）<br>･港湾保安対策における課題の整理、高度化の検討<br>･出入管理情報システム導入効果検討業務の完了（令和8年1月） | ･デジタル仕様の監視カメラの導入による高画質化や操作性の向上、タイムラグの解消により港湾保安対策の高度化が図られた。 |

## 第２　主な取組の成果と効果

### Ⅴ．持続的な変革

| 取組分類 | 取組名 【段階】 | 個票番号 | 主な取組成果 | 取組効果 |
|---|---|---|---|---|
| ⑧人材育成と官民連携 | 建設分野におけるデジタルリテラシー向上に係る研修の実施<br>【その他】 | ⑧-01 | ・県土木技術研修に市町職員の受け入れを行うとともに、新たに若手技術職員による先進事例発表会を開催（令和5年度～）<br>・ICT 活用工事の経験の少ない技術者向けの講習会（令和4年度～）、経験者向けの講習会（令和6年度～）、現場見学会（令和5年度～）を開催<br>・市町発注工事を受注する建設事業者を対象とした ICT 体験セミナーを国と連携して開催（令和6年度～） | ・建設事業者の ICT 活用技術に対する有用性の理解やデジタルリテラシーの向上につながった。<br>・建設現場の生産性向上につながる ICT 活用工事の実施が拡大した。 |
| | 建設分野におけるDX推進のための官民協働体制の構築<br>【その他】 | ⑧-02 | ・ICT 活用工事の普及促進を目的として、県及び建設事業者等の関係者が意見交換する場を設置（令和4年度～）<br>・企業団、民間インフラ事業者（NTT 等）と地下埋設情報の共有化に向けた勉強会を実施（令和4年度） | ・建設事業者の ICT 活用技術に対する有用性の理解やデジタルリテラシーの向上につながった。<br>・建設現場の生産性向上につながる ICT 活用工事の実施が拡大した。 |
| | 建設現場の魅力発信<br>（i-Construction の推進）<br>【その他】 | ⑧-03 | ・技術者セミナー（若手・中堅対象）において、建設DX関連の内容を含む講習を実施（令和3年度～）<br>・ひろしま建設フェアにおいて、建設 DX 関連のブース展示を実施（令和4年度～）<br>・県ホームページに、建設業の役割や生産性の向上等の取組を紹介する記事や動画を掲載（令和6年 10 月） | ・建設事業者が建設 DX について考える機会を創出できた。<br>・建設業に関する魅力発信を行う仕組みを構築できた。 |